

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2003年4月10日 (10.04.2003)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/028496 A1

(51) 国際特許分類: A41D 13/00, 27/20, G09F 1/10, 23/00

(21) 国際出願番号: PCT/JP02/10156

(22) 国際出願日: 2002年9月30日 (30.09.2002)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2001-301769 2001年9月28日 (28.09.2001) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社
チクマ (CHIKUMA & CO., LTD.) [JP/JP]; 〒650-0022
兵庫県神戸市中央区元町通3丁目2番18号 Hyogo
(JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 岩元 美智彦

(IWAMOTO, Michihiko) [JP/JP]; 〒650-0022 兵庫県神戸市中央区元町通3丁目2番18号 株式会社チクマ内 Hyogo (JP).

(74) 代理人: 藤田 隆 (FUJITA, Takashi); 〒530-0044 大阪府大阪市北区東天満2丁目10番17号 マツイビル5階 Osaka (JP).

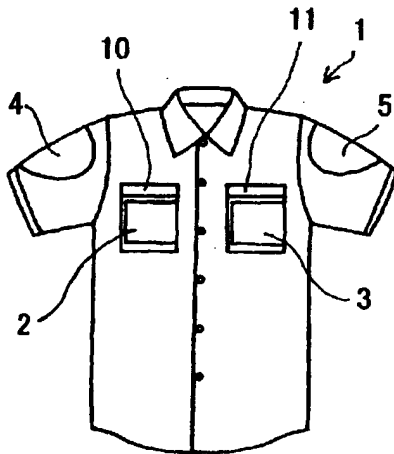
(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許

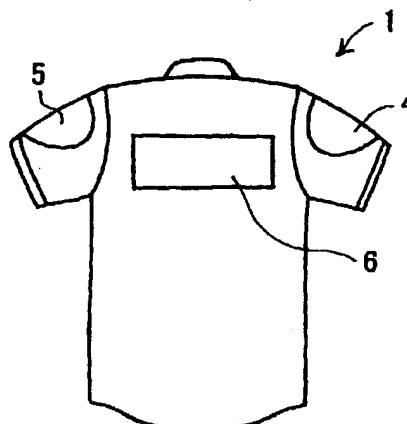
[続葉有]

(54) Title: CLOTHING, CLOTHING ADVERTISEMENT DISPLAY MEMBER, CLOTHING MANUFACTURING METHOD, AND ADVERTISEMENT METHOD

(54) 発明の名称: 被服、被服用広告表示部材、被服の製造方法及び広告方法



(a)



(b)

(57) Abstract: A novel advertisement medium is supplied. A jacket (1) has two chest pockets (10, 11) at the front. The chest pockets (10, 11) have advertisement display portions (2, 3). The jacket (1) has short sleeves. The upper portions of the sleeves have advertisement display portions (4, 5). Furthermore, in the jacket (1) of the present embodiment, a back body also has an advertisement display portion (6). On the advertisement display portion (6), a commodity, an event, and the like are introduced. In each of the advertisement display portions, an advertisement may be printed or embroidered directly on the jacket (1). However, in order to modify the advertisement contents, it is preferable to use a detachable advertisement display member for clothing.

[続葉有]



(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ
特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR,
GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR), OAPI 特
許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR,
NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(57) 要約:

新規の広告媒体を供給することを目的とする。上着（１）では、正面に二つの胸ポケット（１０），（１１）があり、これらの胸ポケット（１０），（１１）に広告表示部（２），（３）が設けられている。上着（１）は、半袖シャツ状であり、袖の部分の上面部分に広告表示部（４），（５）が設けられている。さらに本実施形態の上着（１）では、後身頃の部位にも広告表示部（６）が設けられている。広告表示部（６）には、商品やイベント等の紹介が表示されている。各広告表示部は、上着（１）に直接的に広告を印刷したり、刺しゅうしたものであってもよいが、広告内容を変更できるように被服用広告表示部材を着脱可能とすることが望ましい。

明細書

被服、被服用広告表示部材、被服の製造方法及び広告方法

5 技術分野

本発明は、上着、シャツ、ズボン、エプロン、帽子、手袋その他の被服に関するものであり、特にコンビニエンスストア等の接客を行う業種の者が着用する制服として好ましいものである。また本発明は、広告に関するものである。

10

背景技術

多くの企業では制服が採用されている。特にコンビニエンスストアやスーパーマーケット、量販電器店、レストラン、ガソリンスタンド等の客と接する機会の多い業種では、店員
15 であることが一見して分かるように、店員に制服を着用せしめている。

そして多くの場合、これらの制服には自社の企業名のロゴや自社の商品名がプリントされている。

ところで企業にとって、自社の製品や事業内容を広告することは誠に重要である。そのため企業は、如何に広く、且つ
20 効率良く宣伝するかという点に知恵を絞る。また行政が国民や市民に周知すべき事項や告知したい事項があり、行政は如何に広く、且つ効率良く宣伝するかという点に知恵を絞る。

そこで本発明は、多くの企業や行政が抱く解決課題に応えるものであり、新規の広告媒体を供給することを目的とする
25 。

発明の開示

そこで本発明者は、企業の制服を広告媒体とすることを思

いついた。ここで従来技術の制服には上記した様に自社の企業名のロゴや自社の商品名がプリントされている。しかし従来における被服のロゴ等は、店員であることを識別するための標識に過ぎず、宣伝広告的な機能を果たしていない。

- 5 すなわち従来技術の被服では、自社のロゴ等がプリントされているが、そもそも、制服によって自社を宣伝広告しても経済的な価値はない。

10 たとえばコンビニエンスストアやガソリンスタンドを例にとると、コンビニエンスストア等の広告目的は、特定の場所にコンビニエンスストア等が存在することを知らしめる点にある。そして広告を見たものが当該コンビニエンスストア等に来店することによって広告の目的は達成される。

15 これに対して制服はコンビニエンスストア内や、ガソリンスタンドのエリア内で着用されるものであるから、当該制服は、コンビニエンスストアの店内やガソリンスタンドのエリア内でしか見ることができない。したがって制服を見る人は、コンビニエンスストアが存在することを既に知っている者であり、この者に重ねてコンビニエンスストアの存在を広告する利益はない。

20 そこでコンビニエンスストア等で着用する制服に、コンビニエンスストアの店名以外の商品名や広告を表示すれば、制服自体が広告媒体として機能すると考えた。

25 上記した着想に基づいて開発された被服の発明は、一部に広告取付部が設けられ、当該広告取付部に広告を表示した被服用広告表示部材が着脱可能に取り付けられており、広告取付部には、収納部が着脱可能に取り付けられ、前記収納部には被服用広告表示部材が収納され、前記収納部に収納された被服用広告表示部材が外部から見えることを特徴としている。

また、1つの広告取付部に複数の収納部が取り付けられて、広告取付部の空間を埋めることができるものであってもよい。

さらに、一部に広告取付部が設けられ、当該広告取付部に
5 広告を表示した被服用広告表示部材が着脱可能に取り付けられており、広告取付部には、表面に表示用開口部が設けられた収納部が取り付けられており、当該収納部は被服の表面にあって被服用広告表示部材が収納されていることを特徴としている。

10 前記収納部の上部には被服用広告表示部材を出し入れすることが可能な出入れ用開口が設けられ、前記出入れ用開口には開閉部材が設けられていてもよい。かかる場合、前記開閉部材を閉じると、収納部に収納されている被服用広告表示部材が外部に出ない。

15 前記収納部は2重構造であって、第1の空間と第2の空間が設けられ、前記被服用広告表示部材は第1の空間に収納されており、被服の表面に有する前記透明部又は前記表示用開口部は、第1の空間につながっているものでもよい。

また、前記第1の空間と前記第2の空間との間を連通させる
20 連通開口が設けられていてもよい。

前記収納部は、布により形成されるものであり、前記布は開口を有する第1の布と、開口を有する第2の布により構成され、前記開口を合わせて開口周辺を縫製し、前記第1の布の開口と第2の布の開口が重ね合わせた状態で第1の布と第
25 2の布とを縫い合わせて前記表示用開口部を形成し、前記第1の空間は第1の布を折って袋状として形成されるものでもよい。

また、前記第1の布の開口及び前記第2の布の開口には、折り返し片が設けられており、前記第1の布の開口と第2の

布は開口とを合わせて前記開口周辺を縫製する際に、前記折り返し片も合わせて縫製されているものでもよい。

被服用広告表示部材は液晶や、有機エレクトロルミネッセンス等のディスプレイによって構成することができる。有機
5 エレクトロルミネッセンスには、フィルム基板タイプ（有機ELフィルム）、ガラス基板タイプ（有機ELガラス）とがある。

本発明のディスプレイでは、表示面の周囲に縫い代が設けられており、縫製によって他の部材に取り付けることができる。
10 そのため本発明のディスプレイは取付けが容易である。

また、受信手段を有し、前記受信手段は別途設けられた発信手段から発信された情報を受信して、前記情報に基づいて所定の画をディスプレイに表示させることもできる。ここで
「画」とは静止画及び動画の双方を含む。また文字表示も「
15 画」の一つであり、モノクロ画像でもよく、カラー画像でもよい。

そして別途設けられた発信手段の指令に基づいて所定の画をディスプレイに表示させることができるので、例えば、従業員等が、客等に対して言葉を発さなくても客に対して商品
20 広告等を行うことができる。また、別途スピーカなどを設けて、前記した「画」と合わせるようにして、音声や音を発生させてもよい。

また被服用広告表示部材の発明は、広告が表示されていると共に、被服に対して取付け可能であることを特徴とする。

25 被服用広告表示部材には被服の一部と係合する係合部が設けられていることが望ましい。

係合部は、ピン、ホック、面ファスナー、紐、ボタン、ボタン孔、接着面、磁石、磁性体等が採用可能である。

また、被服の製造方法は、前記第1の布及び前記第2の布

に折り返し片を設けながら略同一の開口を設ける工程と、当該開口の位置を合わせながら、第1の布の折り返し片と第2の布の折り返し片とを内側にして縫い合わせる工程と、第1の布を折り目を下側にしながら2つ折りにした状態で縫い合わせる工程とを有するものでもよい。

さらに広告方法の発明は、店内において接客を営む従業者に他者の広告が表示された被服又は備品を着用させ、広告宣伝活動を行わしめることを特徴とする広告方法である。

もう一つの広告方法の発明は、広告主を募る工程と、制服又は備品を製作する工程と、制服又は備品に広告主の広告を表示する工程と、店内において接客を営む従業者に制服又は備品を着用させる工程を有することを特徴とする広告方法である。

また従業員に広告内容を教育しておくことが望ましい。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施形態の上着の表面図及び裏面図である。図2は、エプロンの斜視図である。図3は、エプロンの広告表示部の拡大斜視図である。図4は、エプロンの広告表示部の断面図である。図5は、エプロンの広告表示部の拡大斜視図である。図6は、エプロンの正面図である。図7は収納部の拡大図である。図8は収納部の形状を示した正面図である。図9は収納部の取付状態を示した正面図である。図10～16は、被服の広告表示部の変形例を示す拡大斜視図である。図17は、本発明の実施形態のズボンの表面図及び裏面図及び側面図である。図18は、本発明の実施形態の帽の斜視図である。図19は、本発明の実施形態のエプロンの斜視図である。図20は、本発明の実施形態の手袋の斜視図である。図21は、被服の広告表示部の他の変形例を示す拡

大斜視図である。図 2 2 は、被服の広告表示部の他の変形例を示す断面図である。図 2 3 ~ 図 2 7 は、被服の収納部の製造途中を示す正面図である。図 2 8 は、被服の収納部を示す正面図及び裏面図である。図 2 9 は、被服の広告表示部の他の変形例を示す断面図である。図 3 0 は、被服にディスプレイを取り付ける際の状態を示した斜視図である。

発明を実施するための最良の形態

本実施形態の上着 1 では図 1 の様に 5 か所に広告表示部 2 , 3 , 4 , 5 , 6 が設けられている。

すなわち本実施形態の上着 1 では、正面に二つの胸ポケット 1 0 , 1 1 があり、これらの胸ポケット 1 0 , 1 1 に広告表示部 2 , 3 が設けられている。

また本実施形態の上着 1 は、半袖シャツ状であり、袖の部分の上面部分に広告表示部 4 , 5 が設けられている。さらに本実施形態の上着 1 では、後身頃の部位にも広告表示部 6 が設けられている。

図 2 には、本発明の実施形態であるエプロン 1 4 が図示されている。エプロン 1 4 の広告表示部 9 5 は、商品やイベント等の紹介が表示されている。広告表示部 9 5 には、着脱可能な収納部 3 7 が取り付けられ、収納部 3 7 中に被服用広告表示部材 3 4 が収納されている。収納部 3 7 の上側には、出し入れ用開口 8 4 が設けられており、出し入れ用開口 8 4 から被服用広告表示部材 3 4 が出し入れされる。出し入れ用開口 8 4 に後述する開閉部材 8 5 を設けてもよい。

被服用広告表示部材 3 4 は、紙や布或いは樹脂板や樹脂シート、樹脂フィルム等に広告を印刷してものや、有機 E L フイルムや有機 E L ガラスなどの表示部分を変化させることのできるものを用いることができる。

したがって、被服用広告表示部材 3 4 が強度のない紙などを用いることができ、安価に被服用広告表示部材 3 4 を製造して広告することが可能である。また、収納部 3 7 が着脱可能であり、洗濯などの際には、収納部 3 7 ごと取り外すことができ、耐水性のない材質や電気部品等を被服用広告表示部材 3 4 を採用することができる。

収納部 3 7 を着脱可能とする方策としては、例えば図 3 の様に面ファスナーを介する方策が考えられる。すなわち図 3 , 4 の様にエプロン 1 4 の一部に面ファスナー 1 2 を取り付けて広告取付部 1 5 を形成する。一方、収納部 3 7 の裏面にも面ファスナー 2 1 を設ける。そして収納部 3 7 の面ファスナー 2 1 を広告取付部 1 5 側の面ファスナー 1 2 と係合させ、収納部 3 7 を広告取付部 1 5 に取り付ける。

また広告内容を変更する場合には、広告取付部 1 5 から収納部 3 7 を引き剥がし、他の被服用広告表示部材が収納された収納部 3 7 を取り付ける。

図 3 に示した例では、広告取付部 1 5 に設けられた面ファスナー 1 2 は、面状であり、収納部 3 7 の裏面側がべったりと接合される。

しかしこの様な面状の面ファスナー 1 2 を使用すると、収納部 3 7 を取り付ける際に収納部 3 7 に皺が生じやすい。そこで図 5 に示す様に、面ファスナー 1 2 を枠状に配し、中間部分の面ファスナーを除く構成も推奨される。

また、1カ所の広告取付部 1 5 に複数の収納部 3 7 を取り付けることができる様に、同時に複数の被服用広告表示部材 3 4 を取り付けることが可能なものも採用することができる。具体的には、図 6 に示されるように、エプロン 1 4 a の広告取付部 1 5 には、複数の面ファスナー 1 2 を所定の配置となるように設けられており、1又は複数の面ファスナー

1 2 に収納部 3 7 を取付けることで、種々の配置とすることが
できる。また、縦横に各二段に面ファスナー 1 2 を配置し
た場合には、図 8 に示されるような形状の収納部 3 7 を用い
ることができる。例えば、図 8 (a) のように面ファスナー
5 1 2 と略同一の形状の収納部 3 7 a や、図 8 (b) のように
2 カ所の面ファスナー 1 2 を横方向に長く固定できる形状の
収納部 3 7 c や、図 8 (c) のように 2 カ所の面ファスナー
1 2 を縦方向に長く固定できる形状の収納部 3 7 e や、図 8
(d) のように 4 カ所の面ファスナー 1 2 全てに固定できる
10 形状の収納部 3 7 g を用いることができる。

そして、図 9 に示されるように収納部 3 7 を複数の面ファ
スナー 1 2 を所定の配置となるように設けることができる。
具体的には、図 9 (a) のように収納部 3 7 a を 1 つだけ取
り付けても良く、図 9 (b) のように収納部 3 7 a を 2 つ横
15 に並べても良く、図 9 (c) のように収納部 3 7 c を 1 つだ
け取り付けても良く、図 9 (d) のように収納部 3 7 c を 2
つ縦に並べても良く、図 9 (e) のように収納部 3 7 e を 1
つだけ取り付けても良く、図 9 (f) のように収納部 3 7 a
を 2 つ横に並べても良く、図 9 (g) のように収納部 3 7 g
20 を 1 つだけ全面に取り付けても良い。

また、収納部 3 7 が図 8 (b) に示されるような横長の収
納部 3 7 c の様な場合には、図 7 に示されるように出し入れ
用開口 8 4 は横に設けてもよい。

上記した実施形態では、面ファスナー 1 2 , 2 1 を介して
25 収納部 3 7 を広告取付部 1 5 に取り付けたが、面ファスナー
1 2 , 2 1 に代わって粘着性の樹脂を使用してもよい。すな
わち上着 1 の一部に粘着性の樹脂を貼着して広告取付部を形
成し、被服用広告表示部材の裏面にも同様に粘着性の樹脂を
貼着しておく。そして被服用広告表示部材の粘着性樹脂と広

告取付部の粘着性樹脂を接合して被服用広告表示部材を上着の広告取付部に取り付ける。

同様に磁石を活用することも可能である。例えば広告取付部 15 と被服用広告表示部材 20 のいずれか一方に磁石を取り付け、他方に鉄等の磁性体を取り付ける。そして磁力によって収納部 37 を広告取付部 15 を取り付ける。

また、固定された収納部を用いることができる。

例えば、図 10 の様にポケットやポケット状の収納部 22 を設ける。ここで収納部 22 の正面側にはポリエチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂、ナイロン樹脂等のシートであって透明のものが取り付けられて透明部 24 を有している。

そして収納部 22 の上部に設けられた開口 23 から被服用広告表示部材 20 を挿入する。

また、図 10 に示した収納部 22 の透明部 24 を開口状として、表示用開口としてもよい。

さらにポケット等のボタンを利用して被服用広告表示部材を広告取付部に取り付けることもできる。

図 11 は、被服用広告表示部材に紐状の取付け部材 25 を設け、ポケット等のボタン 26 に取付け部材 25 を係合させた例を示すものである。

また図 12 では、被服用広告表示部材 27 の上部に特殊な切り込み状係合部 30 を設けてポケット等のボタン 26 に係合させた例を示す。

すなわち図 12 に示す被服用広告表示部材 27 では、その上端部近傍にスリット状の係合部 30 が設けられている。スリット状の係合部 30 は、上端側に開口し、終端部（下部）31 が円形に広がっている。

本実施形態で採用する被服用広告表示部材 27 では、係合部 30 の開放部分を押し広げてボタン 26 を挿入し、終端部

31 にボタン 26 の根元部分を係合させる。

図 12 に示す構成は被服用広告表示部材 27 の上端部だけを上着 1 と係合させるものであるから、被服用広告表示部材 27 が捲れて広告が見にくい場合もある。この様な懸念がある場合は、図 13 の様にスリット状の係合部 30 を上下に設け、上着 1 側にはボタン 26 を縦に 2 個設け、2 個の係合部 30 をそれぞれのボタン 26 と係合させてもよい。

また図 14 に示すように、被服用広告表示部材 27 の下端部を面ファスナー 29 で固定する構成も考えられる。さらに面ファスナー 29 に接着面、磁石、磁性体等が採用可能である。

また図 15 では、被服用広告表示部材 32 に舌状の係合部 33 を設けてポケット等に係合させた例を示す。

すなわち図 15 に示す被服用広告表示部材 32 は、一枚の厚紙を中央部分から折り返したものであり、その表面側に広告が表示されている。そして図 15 に示す被服用広告表示部材 32 では、厚紙の背面部分を係合部 33 とし、当該係合部 33 をポケットに挿入する。また、厚紙に有機 EL フィルムや有機 EL ガラスを取り付けることもできる。

また図 16 は、被服用広告表示部材 35 をクリップ 36 によってポケット等に係合させた例を示す。

なお、図 11 ~ 16 に示された被服用広告表示部材 27, 32, 35 を広告部と係合部と別部材として、広告を袋状の部材の中に入れてもよい。

以上説明した被服用広告表示部材は、いずれもそれ自体を取り替えることによって広告内容を変更するものであるが、例えば被服用広告表示部材を液晶パネルやフィルム状ディスプレイ、例えば有機 EL フィルムや有機 EL ガラス等のディスプレイ等の表示装置で構成すれば被服用広告表示部材を取

り替えることなく広告内容の変更が可能である。また、別途スピーカなどを設けて、前記した「画」と合わせるようにして、音声や音を発生させててもよい。

5 またフィルム状ディスプレイ等の表示装置を使用する場合
には、表示する広告を任意に変更できるので、広告を選別する
手段を設けておくことが望ましい。例えば予め複数の広告を
バーコード化しておき、バーコード読み取り機でバーコード
を読み、広告を選択する。また商品自体に表示されたバー
コードを読むことによって、当該商品の広告が表示される様
10 にすれば便利である。また、バーコードの代わりに、ICチップ
や半導体、磁気記憶媒体、光記憶媒体などを用いても良い。

上記した被服用広告表示部材を収納部等を介して取り付ける
ものであったが、直接取り付けた構成でもよい。例えば、
15 ディスプレイ53を取り付ける方法は、縫製によって行うこと
ができる。例えば有機ELフィルムや有機ELガラス等の様な薄く、
かつ可撓性を有する部材を使用し、映像を表示する表示部の
周囲に縫い代55を設ける。そして図30に示すように、ディス
プレイ53の周端部の縫い代55を針と糸を
20 使用してTシャツ等の本体部分に縫い付ける。その結果、ディスプレイ
53を強固に取り付けることができる。ディスプレイ53をT
シャツ等に直接取り付ける場合においても、補強用の樹脂板
等をディスプレイ相当部に配することが望ましい。

25 また、受信手段を設けて、前記受信手段は別途設けられた
発信手段から発信された情報を受信して、前記情報に基づいて
所定の画をディスプレイ53に表示させることもできる。

さらに、図21に示されるような、収納部22aと被服用
広告表示部材60を用いることが出来る。収納部22aには

、表示用開口 6 5 が設けられており、被服用広告表示部材 6 0 を収納部 2 2 a の上部に有する出し入れ用開口 8 4 から挿入することができる。被服用広告表示部材 6 0 は、広告表示部 6 6 と、表示制御部 6 8 と、図示しない電源と、当該電源
5 から表示制御部 6 8 に電気を供給することができる電線 6 7 が設けられている。そして、広告表示部 6 6 に所定の広告が表示される。被服用広告表示部材 6 0 は有機 EL フィルムや有機 EL ガラスが用いられ、広告表示部 6 6 の表示を外部からの信号により変更することができる。また、別途スピーカ
10 などを設けて、前記した広告表示部 6 6 の「画」の変化と合わせるようにして、音声や音を発生させててもよい。

また、収納部 2 2 a の内部は、2 重構造となっており、図 2 2 に示されるように、第 1 の空間 6 1 と第 2 の空間 6 2 を有している。そして、第 1 の空間 6 1 に被服用広告表示部材
15 6 0 が収納されている。被服用広告表示部材 6 0 が収納されると、外部から表示用開口 6 5 を通じて広告表示部 6 6 が見えるようになっている。

収納部 2 2 a は、縫製により上着 1 の表面に取り付けられる。収納部 2 2 a の製造方法は、以下の通りにより行われる
20 。なお、縫製は従来技術の方法を用いることができる。

まず、図 2 3 に示されるように、第 1 の布 7 0 と第 2 の布 7 1 を所定の形状に切断する。第 2 の布 7 1 の形状は、収納部 2 2 a の全体形状に合わせて切断される。そして、第 1 の布 7 0 及び第 2 の布 7 1 にそれぞれ切れ目 7 5 が設けられて
25 いる。そして、切れ目 7 5 によって四方に折り返すことのでき、折り返すことで開口 7 2、7 3 ができる。開口 7 2 と開口 7 3 は略同一の形状である。

そして、図 2 4 に示されるように、前記の、開口 7 2、7 3 付近を折り返されることにより、折り返し片 7 6、7 7 が

設けられる。

また、第1の布70の下辺部74を折り返して縫い合わされ、縫い目74aが設けられる。

次に、第1の布70及び第2の布71とを重ね合わせて縫い合わす。このとき、第1の布70の開口72の位置と、第2の布71の開口73の位置を合わせる様に行われる。言い換えると、第1の布70の開口72の周囲に有する折り返し片76と第2の布71の開口73の周囲に有する折り返し片77を合わせる様にして、第1の布の折り返し片76及び第2の布の折り返し片77が内側となるようにして行われる。すなわち、図24(a)に示される第1の布70の表側と、図24(b)に示される第2の布71の表側とを合わせられる。

そして、開口72、73の周囲を折り返し片76、77とともに縫い合わせて縫い目89が設けられる。この状態を示したのが図25である。この状態から、第2の布71の上辺86を折り返して、第1の布70の上端を包むようにしながら2カ所で縫い合わせて、縫い合わせ部90、91を設け、図26に示される状態とする。このとき、縫い合わせ部90、91は第1の布70と共に縫い合わされ、第1の布70と第2の布71とは固定されている。

さらに、図27のように、第1の布70を折り目81を下側にしながら2つ折りにし、第1の布70の両側を縫い合わせて縫い合わせ部88を設けて、側辺を閉鎖し、上部を開口状とした袋状とする。そして、このときに形成される第1の布70の内部が第1の空間61となる。

また、図27に示されるように、縫い合わせ部88の下側の一部分を縫い合わせず、連通開口80を設けている。連通開口80により、第1の空間61と第2の空間62が連通す

ることとなり、被服用広告表示部材 6 0 の電線 6 7 を挿通可能としている。

そして、収納部 2 2 a が上着 1 の所定の位置となるように収納部 2 2 a の側辺 9 3 及び下辺 9 4 の縁を折り返しながら縫い合わせて、縫い目 9 2 を設ける。収納部 2 2 a を表面側から見ると、図 2 8 (a) に示す状態となり、裏面側から見ると図 2 8 (b) に示す状態となる。図 2 2 に示されるように、第 2 の布 7 1 は上着 1 の表面側に位置する。第 2 の布 7 1 の上側が出し入れ用開口 8 4 となり、さらに、第 1 の空間 6 1 の上側が出し入れ用開口 8 4 となる。そして、出し入れ用開口 8 4 から第 1 の空間 6 1 に被服用広告表示部材 6 0 を出し入れすることができる。

また、第 2 の空間 6 2 は、被服用広告表示部材 6 0 の電源を入れることができ、また、通常の被服のように、ポケットなどとしても用いることができる。

通常、2 重構造のポケット等の場合には、表面に縫い目が縁以外の場所に出るが、本実施形態の収納部 2 2 a を用いた場合には、縫製部分が縁や表示用開口 6 5 に沿うことになるので、表面の見栄えがよい。また収納部 2 2 a の製造が、表示用開口 6 5 における折り返し片 7 6 , 7 7 のまつり縫いと、第 1 の布 7 0 と第 2 の布 7 1 との縫い合わせによる固定が一度にできるので容易に製造ができる。さらに、縫い目 8 9 により、第 1 の空間 6 1 に入れられる被服用広告表示部材 6 0 の荷重を支えることができる。

本実施形態の収納部 2 2 a の製造は、折り返し片 7 7 、 7 8 の縫い合わせた後に、第 2 の布 7 1 の上側を折り返して、第 1 の布 7 0 の上端を包むようにしながら縫い合わせて、図 2 4 の状態から図 2 6 に示される状態としたが、先に第 2 の布 7 1 の上側を折り返して、第 1 の布 7 0 の上端を包むよう

にしながら縫い合わせて、その後、折り返し片 77、78 の縫い合わせを行ってもよい。

図 29 に示されるように、収納部 22a の第 1 の空間 61 の上部の出し入れ用開口 84 の付近に、面ファスナーなどの
5 開閉部材 85 を設けてもよい。具体的には、図 29 のように、第 1 の布 70 の上側に延長布 89 を設け、延長布 89 の位置を第 2 の布 71 の上辺 86 に対向する位置にする。そして、第 2 の布 71 の上辺 86 及び延長布 89 に開閉部材 85 が設けられており、開閉部材 85 が着脱して出入れ用開口 84
10 が開閉する。そして、前記開閉部材 85 を閉じると、第 1 の空間 61 が封鎖されて、収納部 22a に収納されている被服用広告表示部材 60 を保持することができる。さらに、開閉部材 85 を閉じても収納部 22a の上部は解放されており、ポケットとして使用することができる。

したがって、被服用広告表示部材 60 を自由に取り外しで
15 き、かつ、広告を行う際には被服用広告表示部材 60 の保持が行うことができる。そして、上着 1 の洗濯する場合に、被服用広告表示部材 60 を濡らすことなく洗濯することができる。開閉部材 85 は、面ファスナーでなくともよく、ピン、
20 ホック、紐、ボタン、ボタン孔、接着面、磁石、磁性体等が採用可能である。

また、上記した延長布 89 を設けずに、第 1 の布 70 を長くしてもよい。さらに、被服用広告表示部材 60 の保持することができれば、収納部 22a の上部全体を封鎖するように
25 開閉部材 85 を設けてもよい。

また、収納部 22a の表示用開口 65 に上記した透明な樹脂で覆って、表示用開口 65 の代わりに透明部 24 としてもよい。

また以上説明した実施形態は、上着に本発明を適用したも

のであるが、本発明は上着に限らず、他の被服にも応用することができる。

すなわち図 17 は、ズボン 40 に本発明を適用した例である。本実施形態のズボンでは、正面の太股の部分、ヒップ部分及び側面部分に広告表示部 41 が設けられている。

また図 18 は、帽子 43 に本発明を適用した例である。本実施形態の帽子では、正面部分に広告表示部 44 が設けられている。

また図 19 は、エプロン 45 に本発明を適用した例である。本実施形態のエプロン 45 では、正面に広告表示部 46 が設けられている。

また図 20 は、手袋 47 に本発明を適用した例である。本実施形態の手袋 47 では、正面に広告表示部 48 が設けられている。

次に上記した被服を活用した広告方法について説明する。

本実施形態の広告方法では、上記した広告表示部に他社の商品や事業の広告を掲載する。

例えばコンビニエンスストアであれば、コンビニエンスストアで販売する菓子や化粧品の広告を表示する。またあるいは近日来演する映画やコンサートの紹介を表示する。また近隣の店で行われるイベントやオリジナル商品の紹介、目玉商品の紹介等を行う。さらに国や市町村、非営利団体等が告知したい内容を表示する。

そして制服を着用する従業員には、予め菓子や化粧品、あるいは映画の見どころ等を教育しておく。

するとコンビニエンスストアに来店した客は、制服に表示された商品等の広告を見て購買意欲がかき立てられ、思わず当該商品を買ってしまう。

また映画やコンサートが上演されることを知り、当該映画

等のチケットを購入することとなる。

さらに直接購買行動に至らない場合であっても広告に興味を持った客は、制服を着用した従業員に商品の内容や映画の見どころを尋ねる。ここで従業員は、予め商品に対する教育を受けているから、即座に商品紹介を行うことができ、購買に結び付けることができる。

したがって本実施形態の広告方法を採用すると、商品の売上上昇が期待できる。

また通常、制服は、コンビニエンスチェーン等の制服を着用させる企業が制服製造業者から購入したり有償貸与を受けるものである。すなわち通常、制服製造業者等はコンビニエンスチェーン等の制服を着用させる企業から収益を上げる。これに対して新しいビジネスモデルとして、広告主側から金銭を得る方法が考えられる。

すなわちビジネスモデルの実施者は、営業活動やインターネット等によって広告主を募る。そして広告主の要求に応じて広告をデザインする。さらにビジネスモデルの実施者は、デザインに応じた被服用広告表示部材を製作する。

一方、ビジネスモデルの実施者は、制服を着用する企業をインターネット等によって募る。

そしてビジネスモデルの実施者は制服を着用する企業の要求に応じて所定のデザインの制服を製作する。

そしてビジネスモデルの実施者は制服を着用する企業に対して制服と被服用広告表示部材を合わせて供給する。

またビジネスモデルの実施者は制服を着用する者に対して広告主の要求に応じた商品知識を教育する。

そして前記した様にコンビニエンスストア等の従業員は、店内で制服を着用し、宣伝広告活動を行う。

ビジネスモデルの実施者は、広告主から広告収入を得る。

制服を着用する企業には制服を無償で提供するか、通常の制服代金よりも廉価で制服を提供する。

5 そのため広告主は、効率良く広告宣伝活動を行うことができ、コンビニエンスストア等は安価に制服を入手することができる。またコンビニエンスストア内で販売している商品を広告すればコンビニエンスストア等の売上自体も上昇することとなる。

さらにビジネスモデルの実施者は、広告宣伝費を得ることができる。

10 産業上の利用可能性

以上説明した様に本発明の被服は、広告媒体として活用することができる効果がある。本発明の被服は、テレビ、ラジオや新聞に匹敵する新しいメディアとなるものである。

15 また本発明の広告方法は、効率よく商品の広告を行うことができ、商品等の売上向上が期待できる。

請求の範囲

1. 一部に広告取付部が設けられ、当該広告取付部に広告を表示した被服用広告表示部材が着脱可能に取り付けられており、
5 広告取付部には、収納部が着脱可能に取り付けられ、前記収納部には被服用広告表示部材が収納され、前記収納部に収納された被服用広告表示部材が外部から見えることを特徴とする被服。

2. 1つの広告取付部に複数の収納部が取り付けられて、
10 広告取付部の空間を埋めることができることを特徴とする請求項1に記載の被服。

3. 一部に広告取付部が設けられ、当該広告取付部に広告を表示した被服用広告表示部材が着脱可能に取り付けられており、
15 広告取付部には、表面に表示用開口部が設けられた収納部が取り付けられており、当該収納部は被服の表面にあって被服用広告表示部材が収納されていることを特徴とする被服。

4. 前記収納部の上部には被服用広告表示部材を出し入れすることが可能な出入れ用開口が設けられ、前記出入れ用開口
20 には開閉部材が設けられて、前記開閉部材を閉じると、収納部に収納されている被服用広告表示部材が保持されることを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の被服。

5. 一部に広告取付部が設けられ、当該広告取付部に広告を表示した被服用広告表示部材が着脱可能に取り付けられており、
25 広告取付部には、収納部が取り付けられ、前記収納部は2重構造であって、第1の空間と第2の空間が設けられ、前記被服用広告表示部材は第1の空間に収納されており、第1の空間に収納された被服用広告表示部材が外部から見えることを特徴とする被服。

6. 連通開口が設けられ、前記連通開口は前記第1の空間と前記第2の空間との間を連通させることを特徴とする請求項5に記載の被服。

7. 前記収納部は、布により形成されるものであり、前記布は開口を有する第1の布と、開口を有する第2の布により構成され、前記開口を合わせて開口周辺を縫製し、前記第1の布の開口と第2の布の開口が重ね合わせた状態で第1の布と第2の布とを縫い合わせて前記表示用開口部を形成し、前記第1の空間は第1の布を折って袋状として形成されることを特徴とする請求項5又は6に記載の被服。

8. 前記第1の布の開口及び前記第2の布の開口には、折り返し片が設けられており、前記第1の布の開口と第2の布は開口とを合わせて前記開口周辺を縫製する際に、前記折り返し片も合わせて縫製されていることを特徴とする請求項7に記載の被服。

9. 被服用広告表示部材はディスプレイによって構成されていることを特徴とする請求項1乃至8のいずれかに記載の被服。

10. 一部に広告取付部が設けられ、当該広告取付部に広告を表示した被服用広告表示部材が取り付けられており、前記被服用広告表示部材は、ディスプレイと、前記ディスプレイの表示面の周囲に設けられた縫い代を有しており、前記被服用広告表示部材は縫製によって取り付けられていることを特徴とする被服。

11. 前記ディスプレイは、有機エレクトロルミネッセンスであることを特徴とする請求項9又は10に記載の被服。

12. 受信手段を有し、前記受信手段は別途設けられた発信手段から発信された情報を受信して、前記情報に基づいて所定の画をディスプレイに表示させることを特徴とする請求項

9乃至11のいずれかに記載の被服。

13. 広告が表示されていると共に、被服に対して取付け可能であり、被服の一部と係合する係合部が設けられていることを特徴とする被服用広告表示部材。

5 14. 係合部は、ピン、ホック、面ファスナー、紐、ボタン、ボタン孔、接着面、磁石、磁性体の少なくともいずれかであることを特徴とする請求項13に記載の被服用広告表示部材。

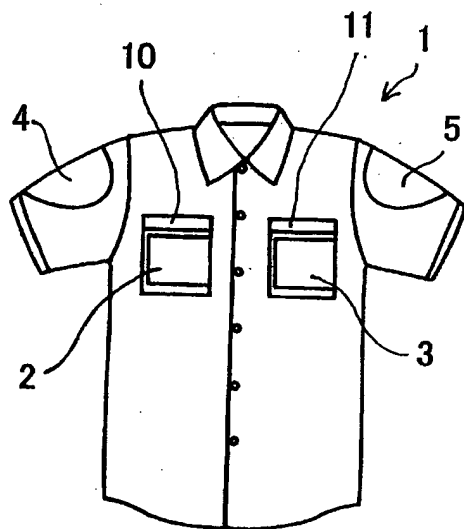
15 15. 収納部が設けられ、収納部には第1の布と第2の布とを有する被服の製造方法であって、前記第1の布及び前記第2の布に折り返し片を設けながら略同一の開口を設ける工程と、当該開口の位置を合わせながら、第1の布の折り返し片と第2の布の折り返し片とを内側にして縫い合わせる工程と、第1の布を折り目を下側にしながら2つ折りにした状態で縫い合わせる工程とを有することを特徴とする被服の製造方法。

16. 店内において接客を営む従業者に他者の広告が表示された被服又は備品を着用させ、広告宣伝活動を行わしめることを特徴とする広告方法。

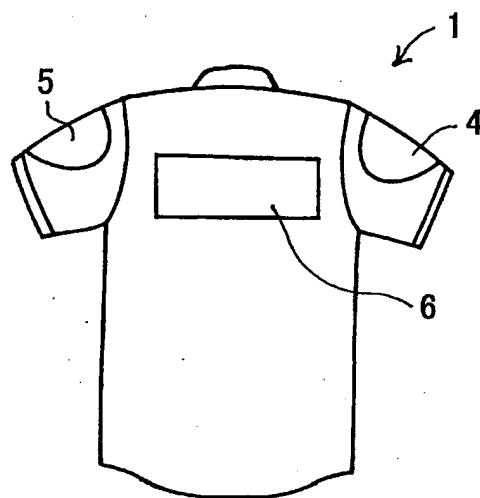
20 17. 広告主を募る工程、制服又は備品を製作する工程と、制服又は備品に広告主の広告を表示する工程と、店内において接客を営む従業者に制服又は備品を着用させる工程を有することを特徴とする広告方法。

25 18. 従業員に広告内容を教育する工程を有することを特徴とする請求項16又は17に記載の広告方法。

図1



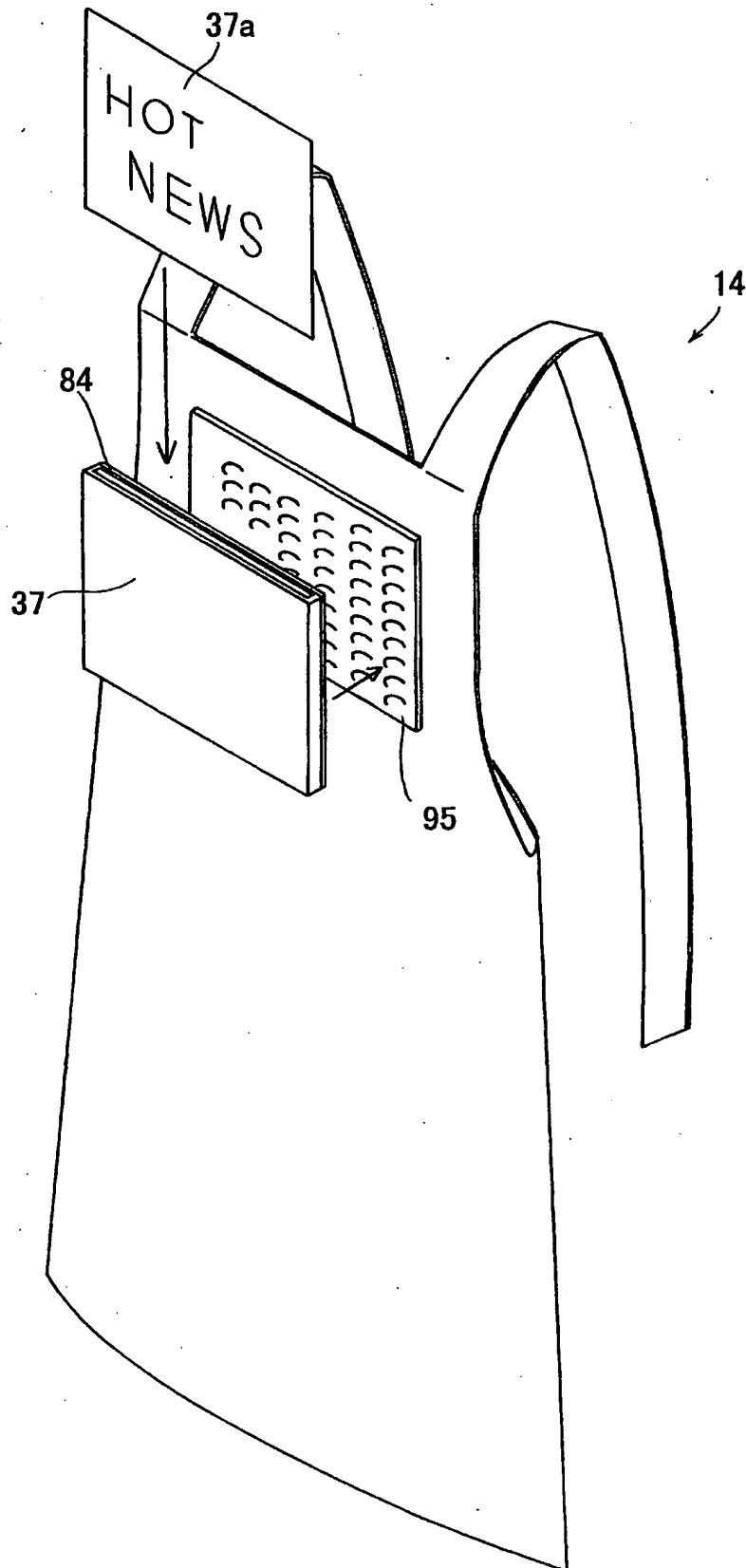
(a)



(b)

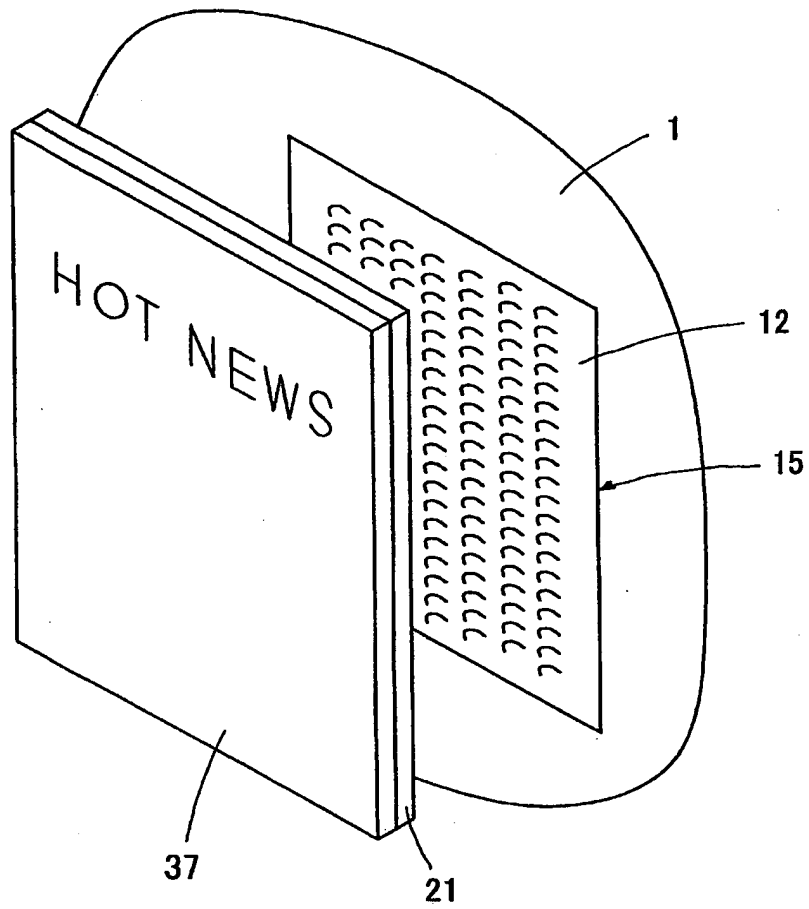
2/28

図2



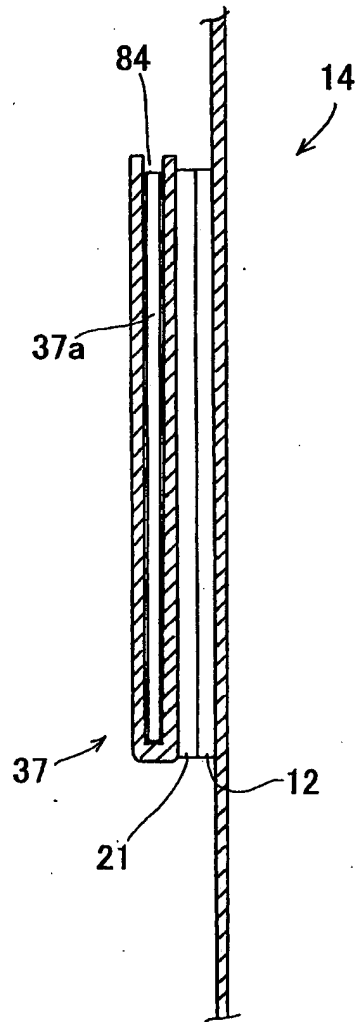
3/28

図3



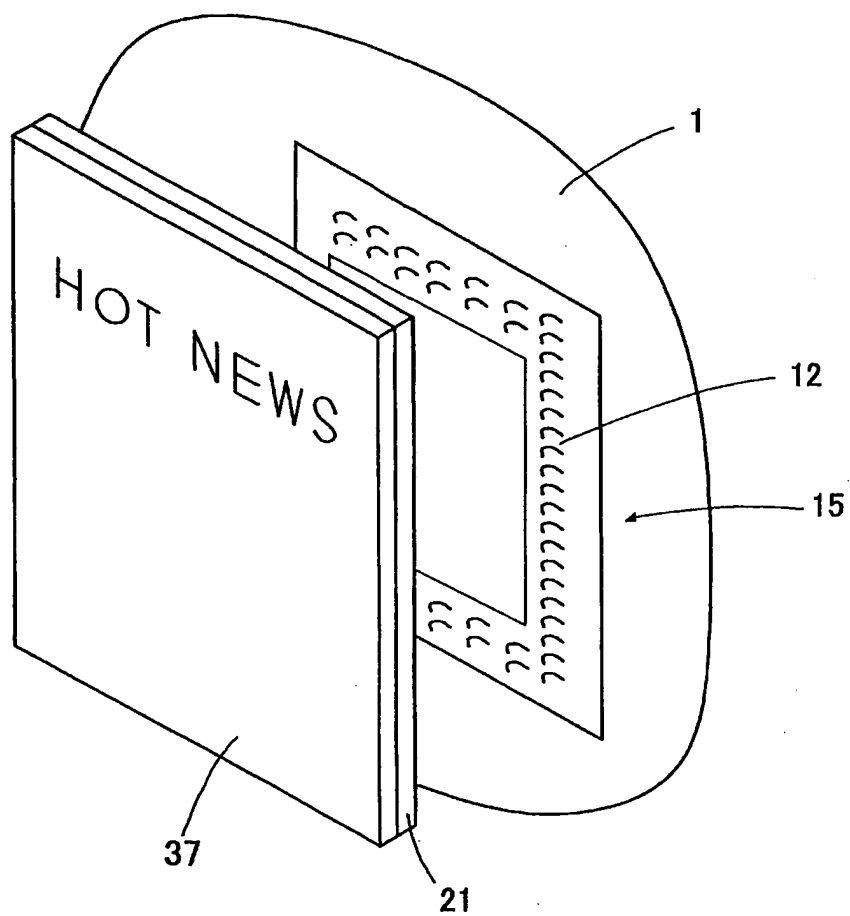
4/28

図4



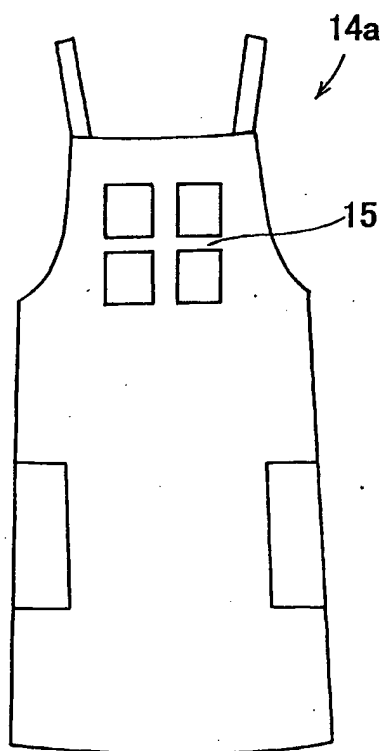
5/28

図5



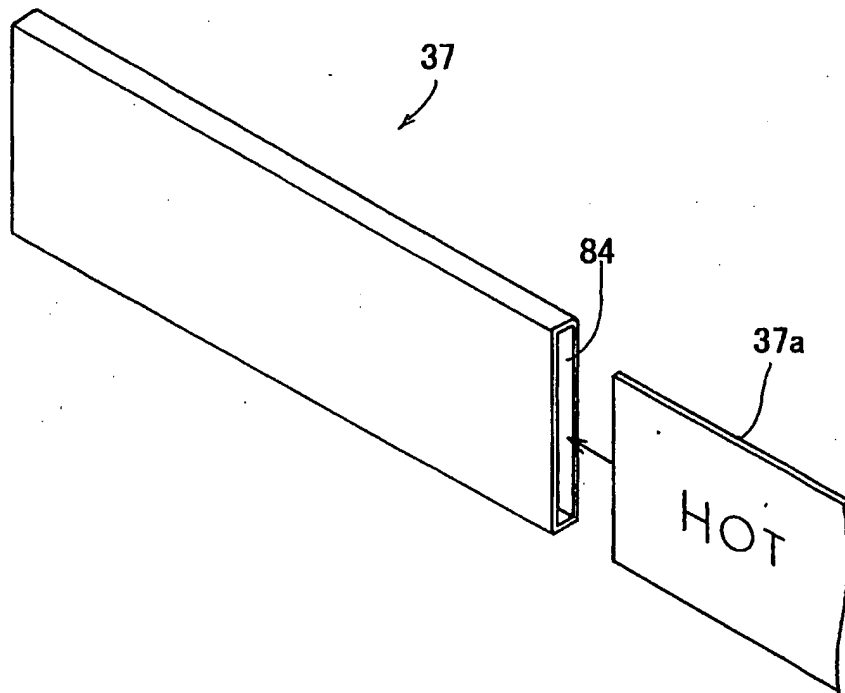
6/28

図6



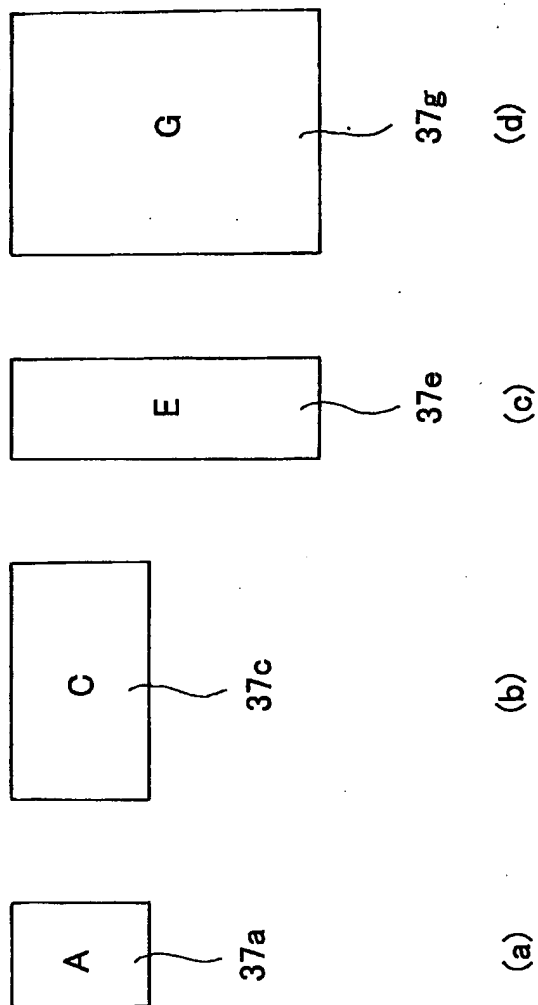
7/28

図7



8/28

8



9/28

图9

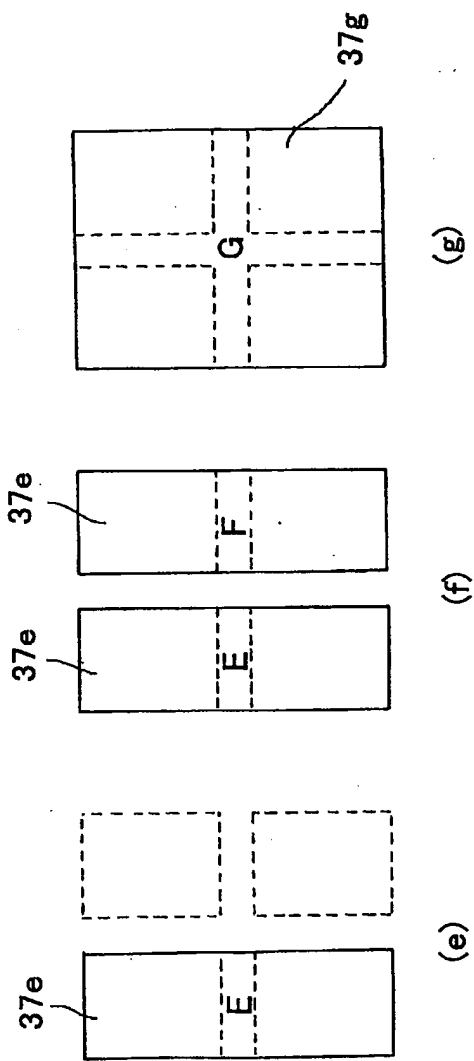
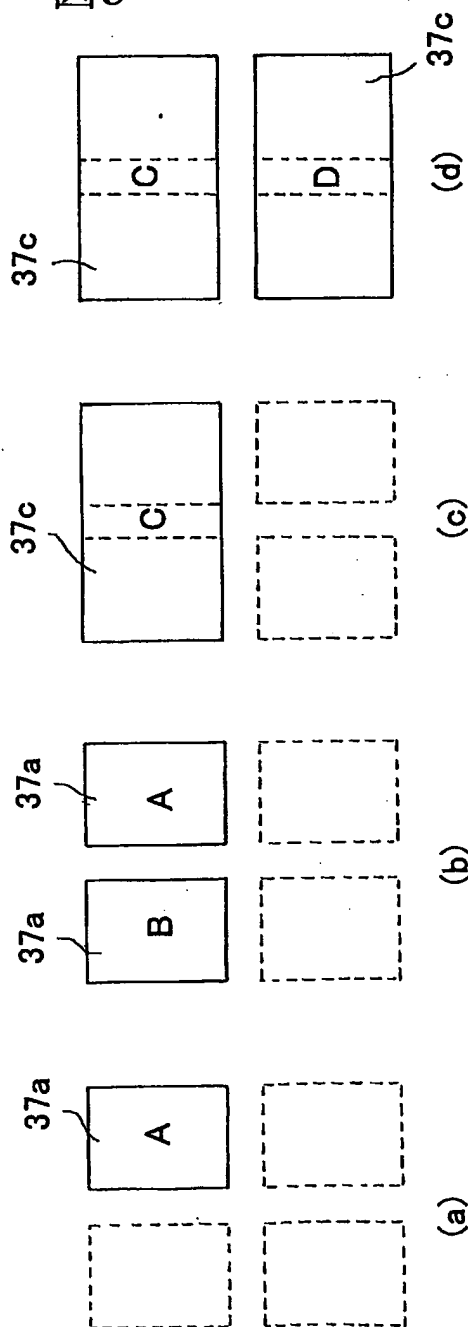
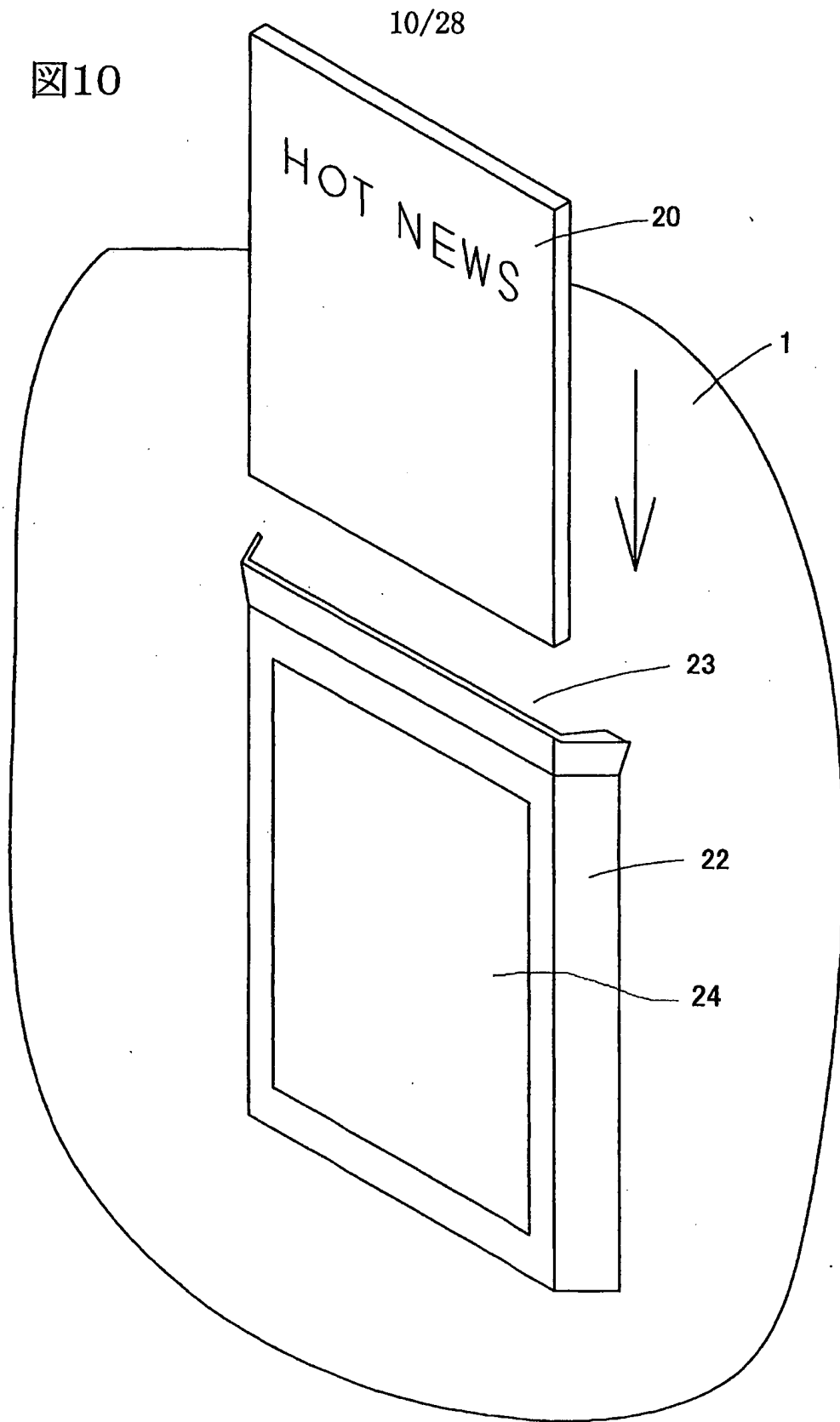
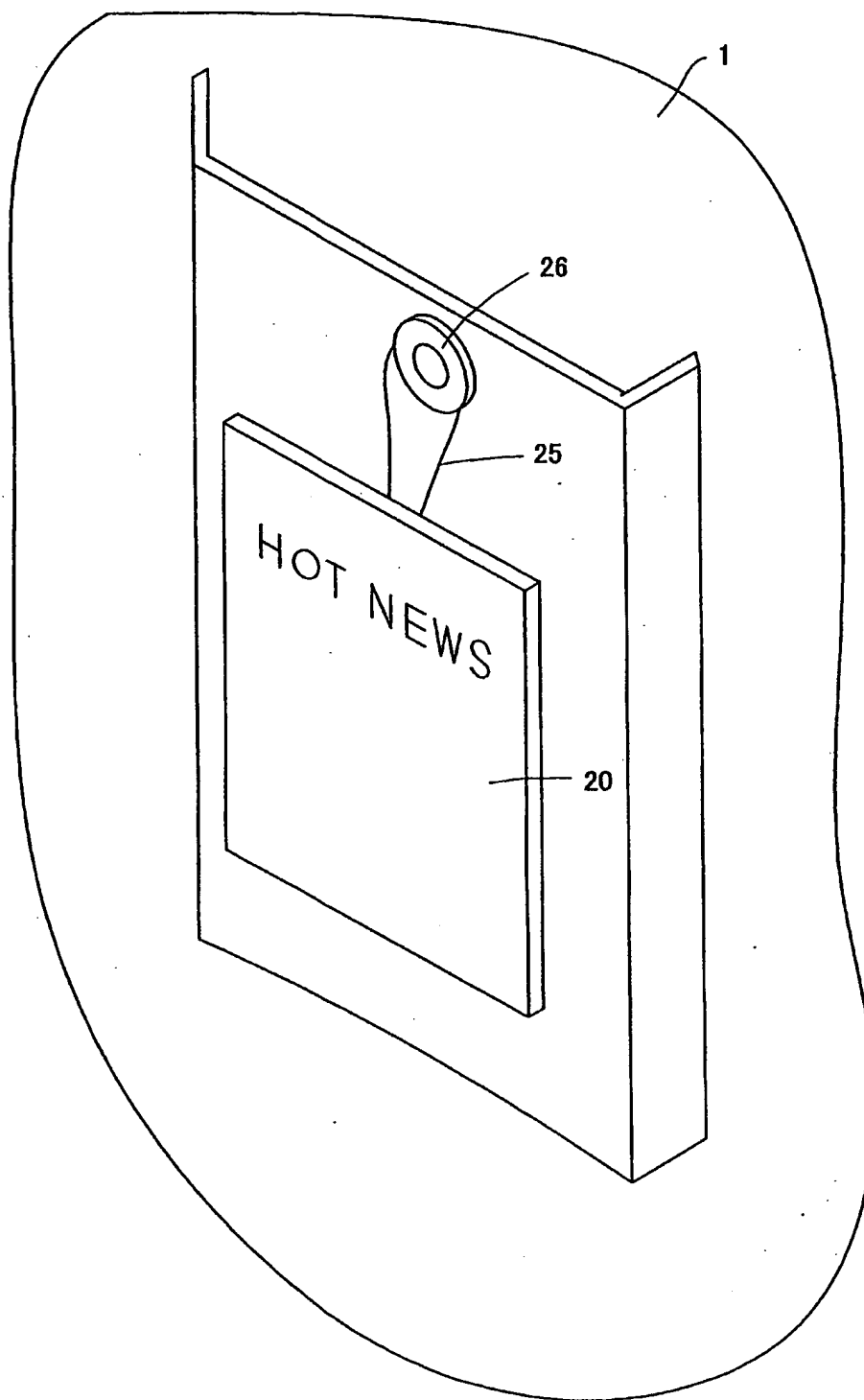


図10



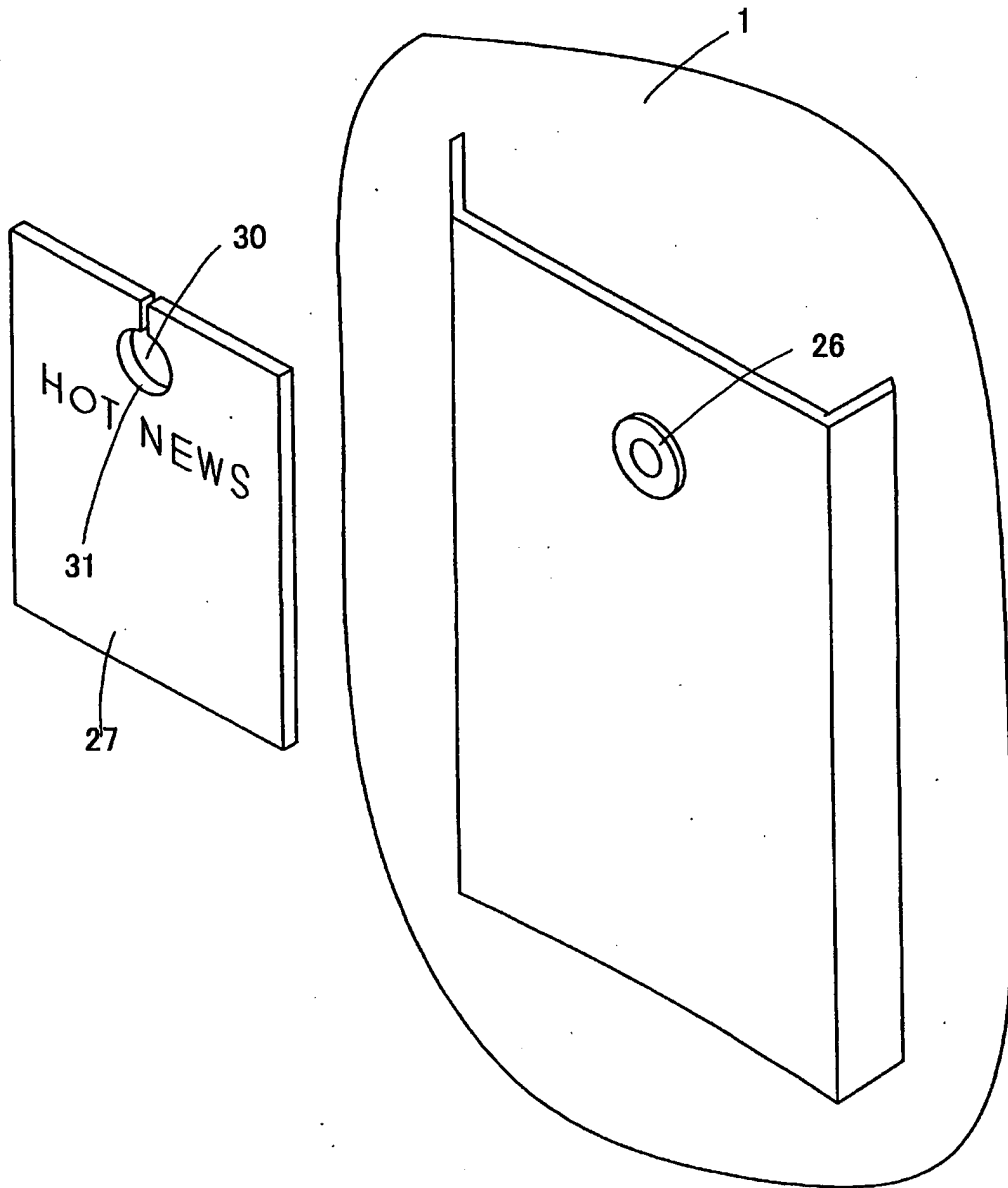
11/28

図11



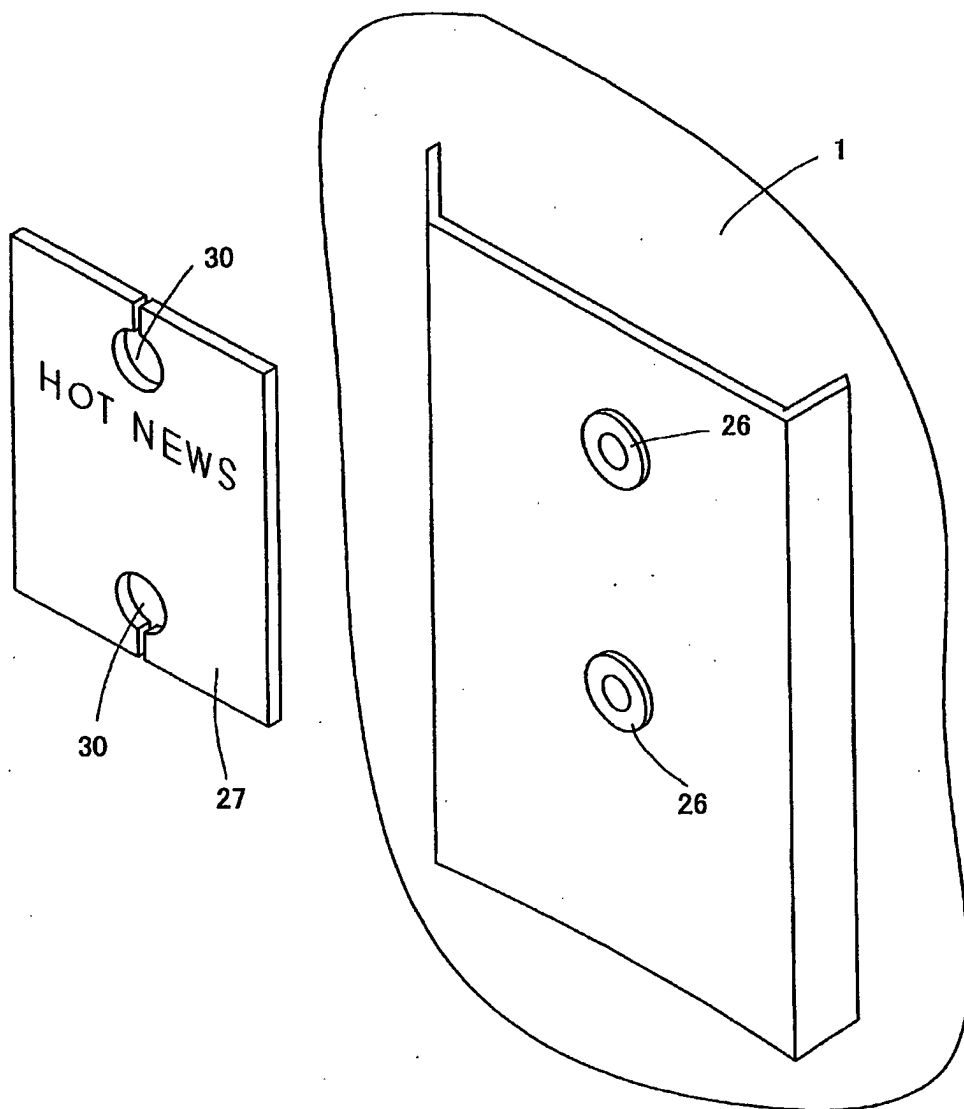
12/28

図12



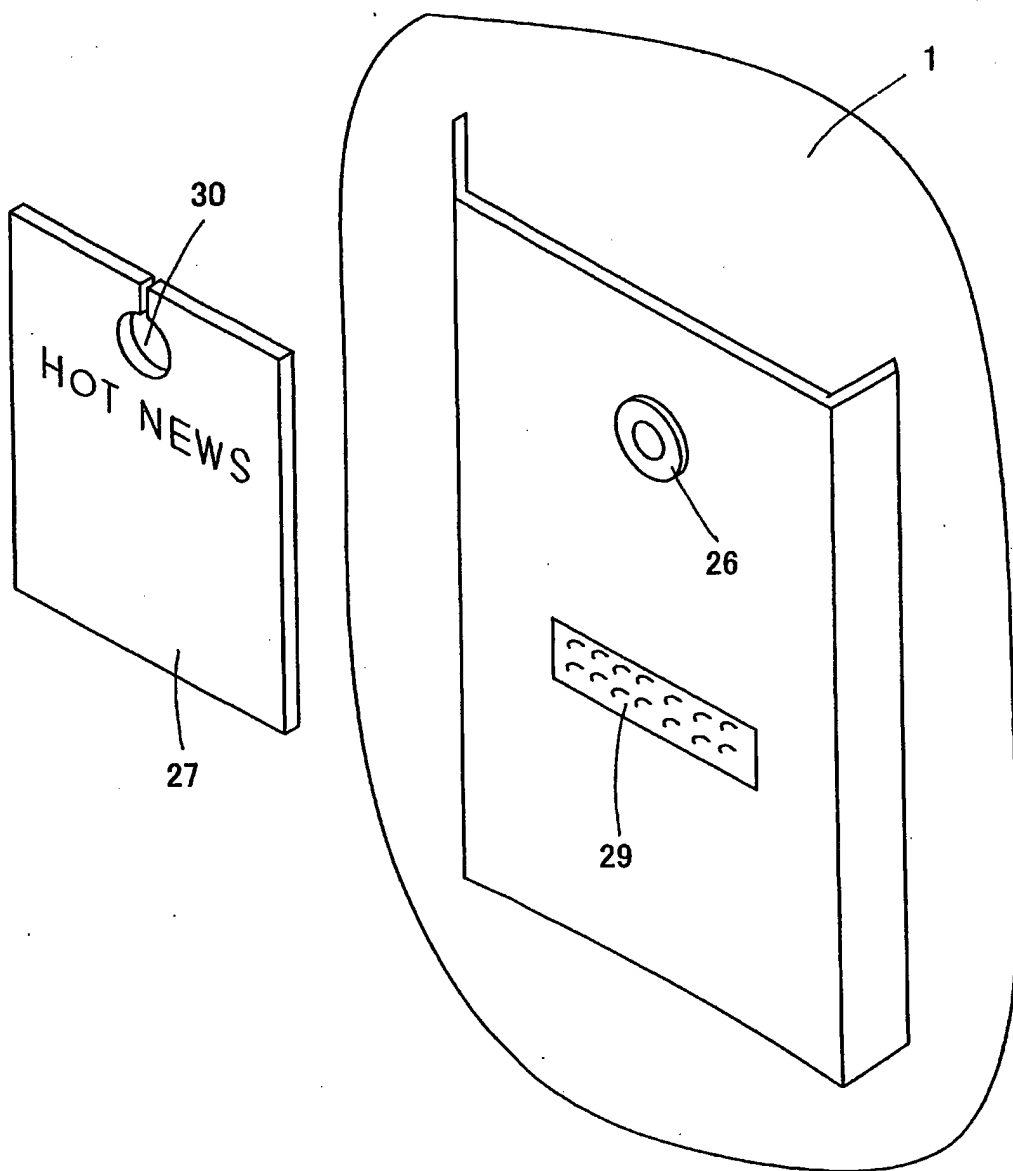
13/28

図13



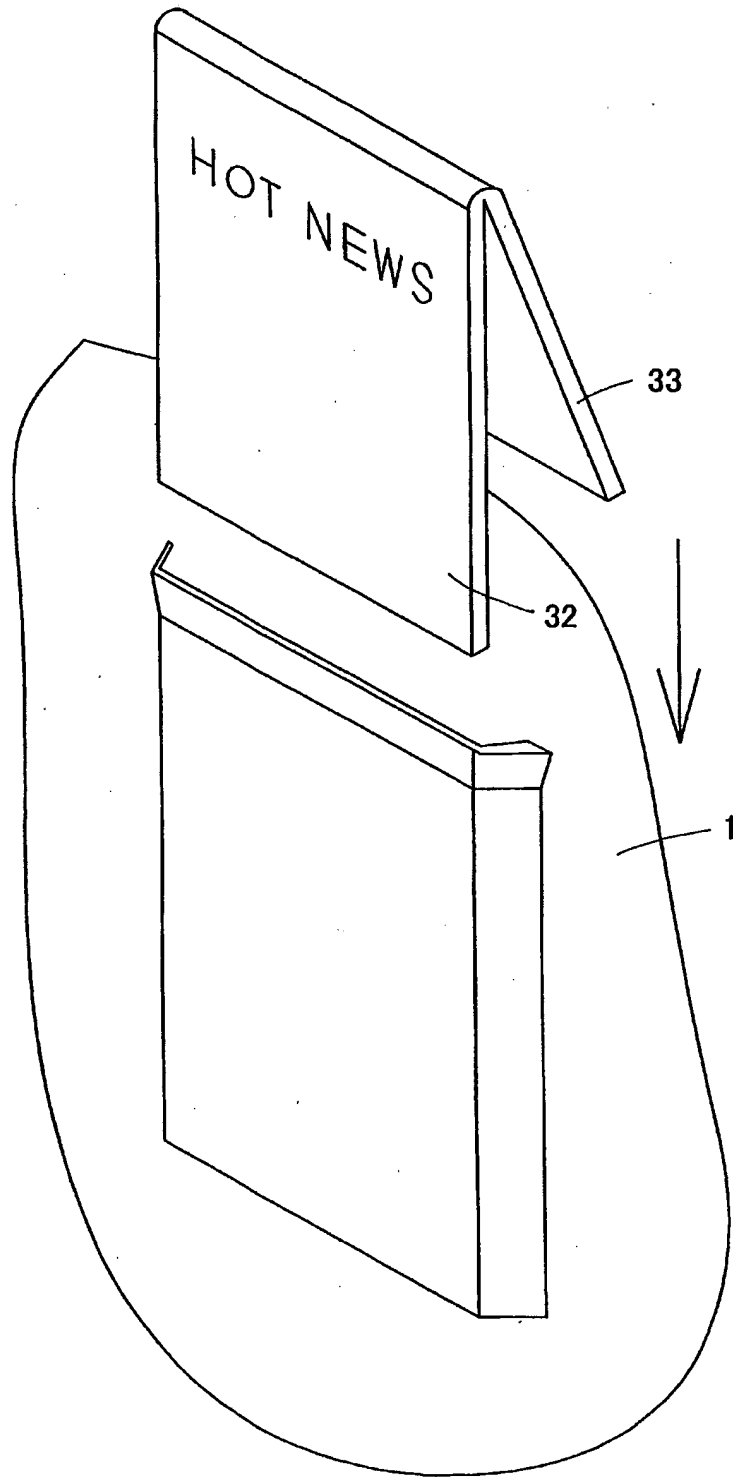
14/28

図14



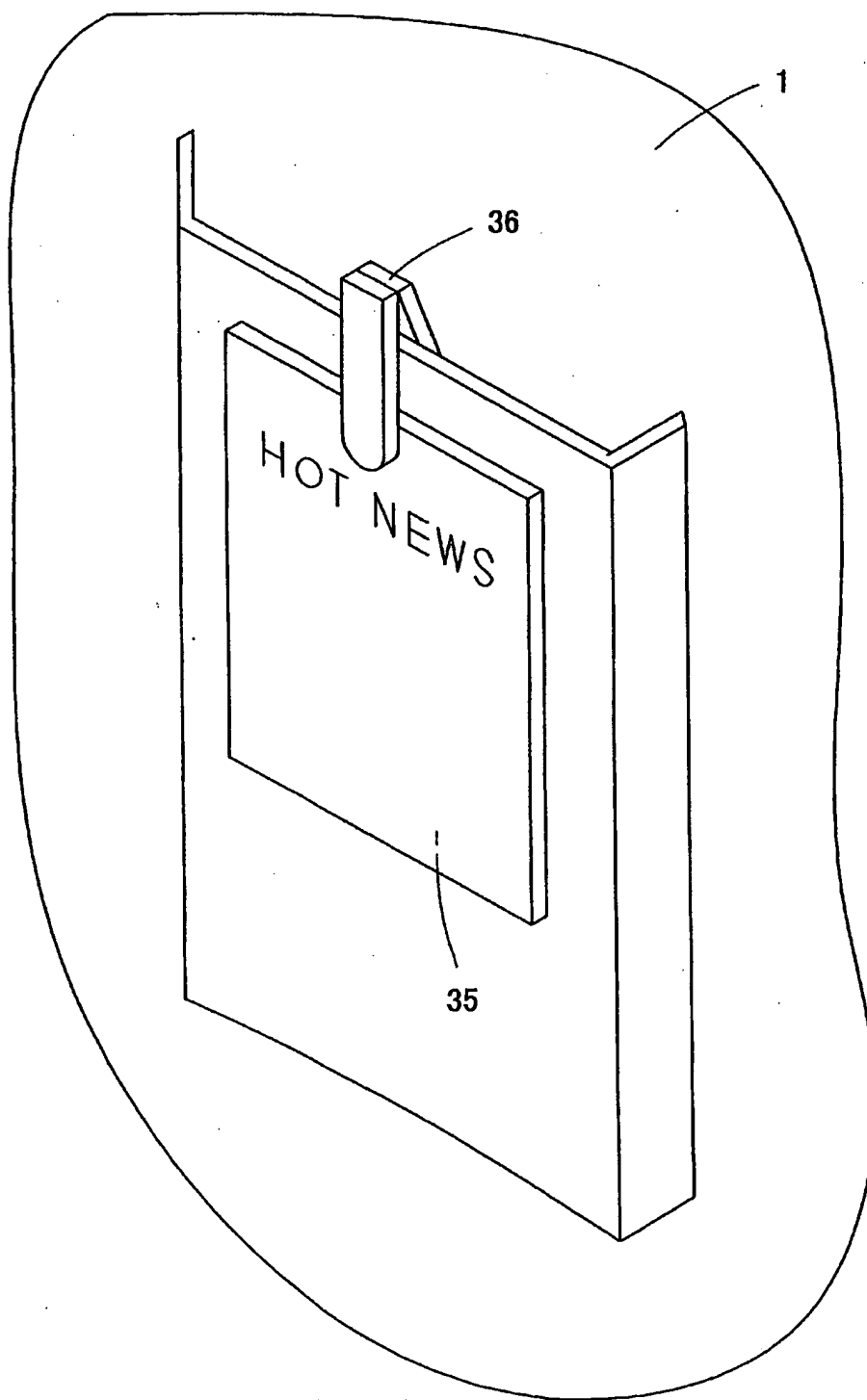
15/28

図15



16/28

図16



17/29

図17

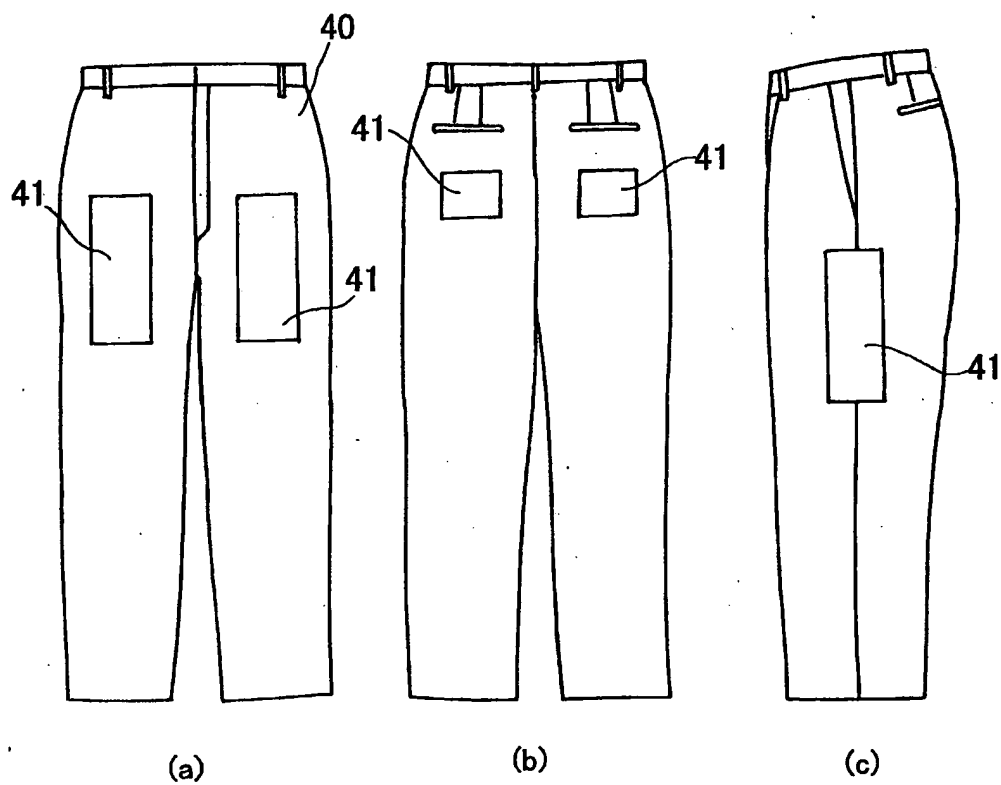
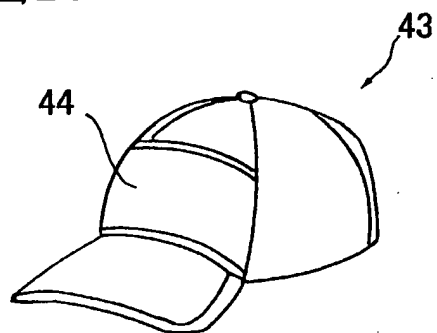


図18



18/28

図19

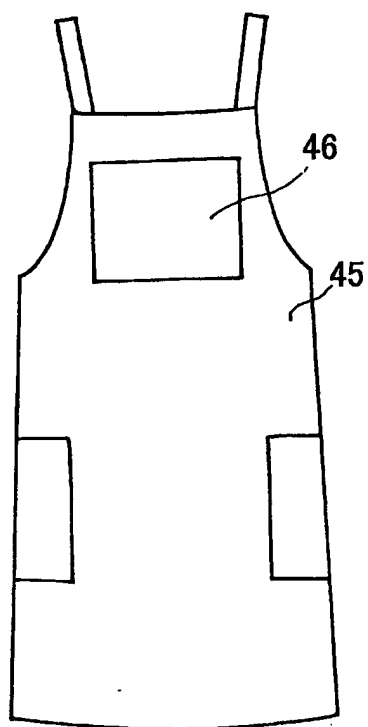
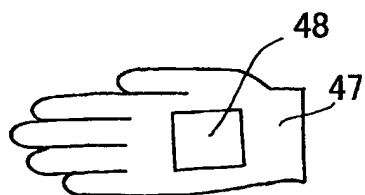
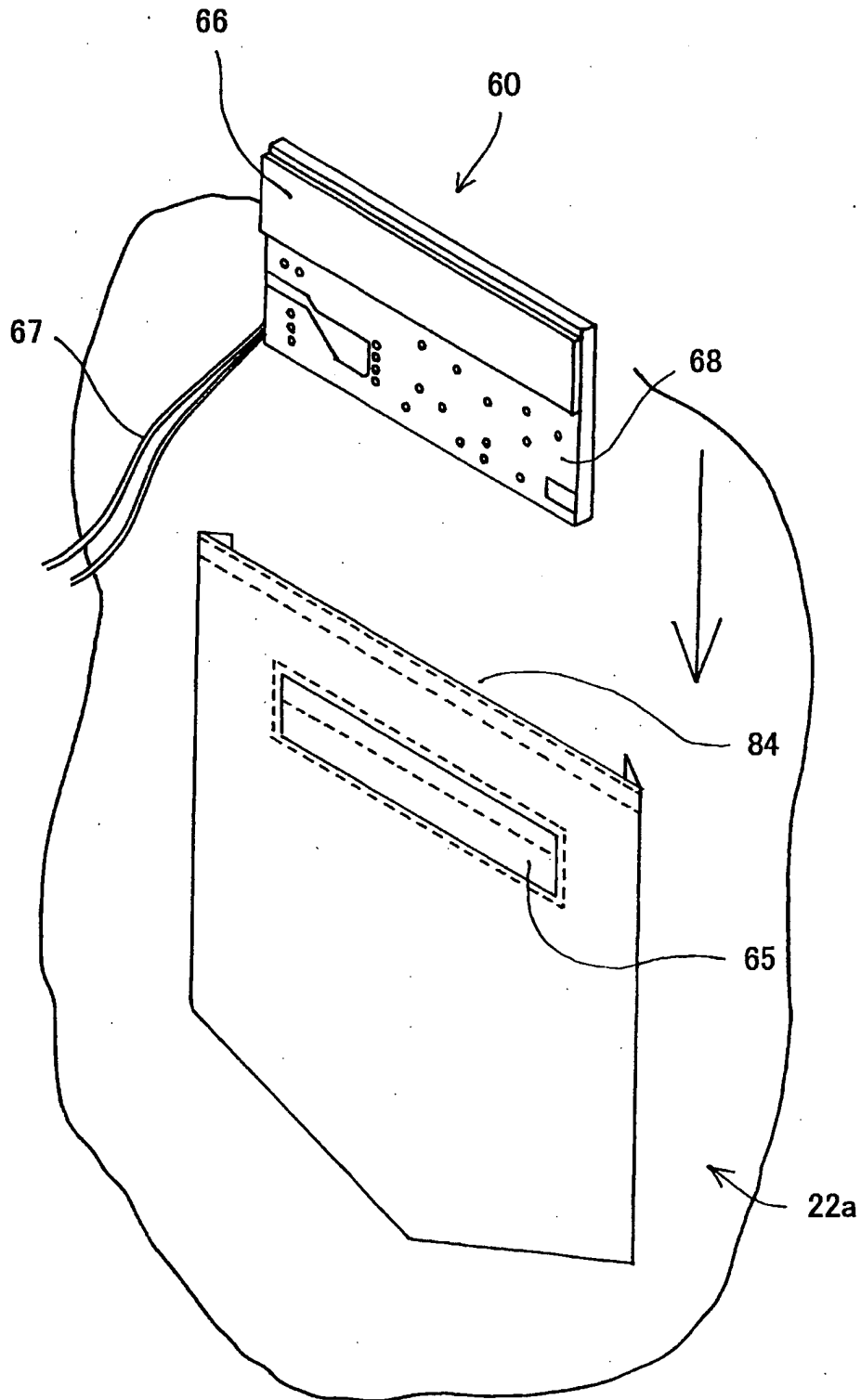


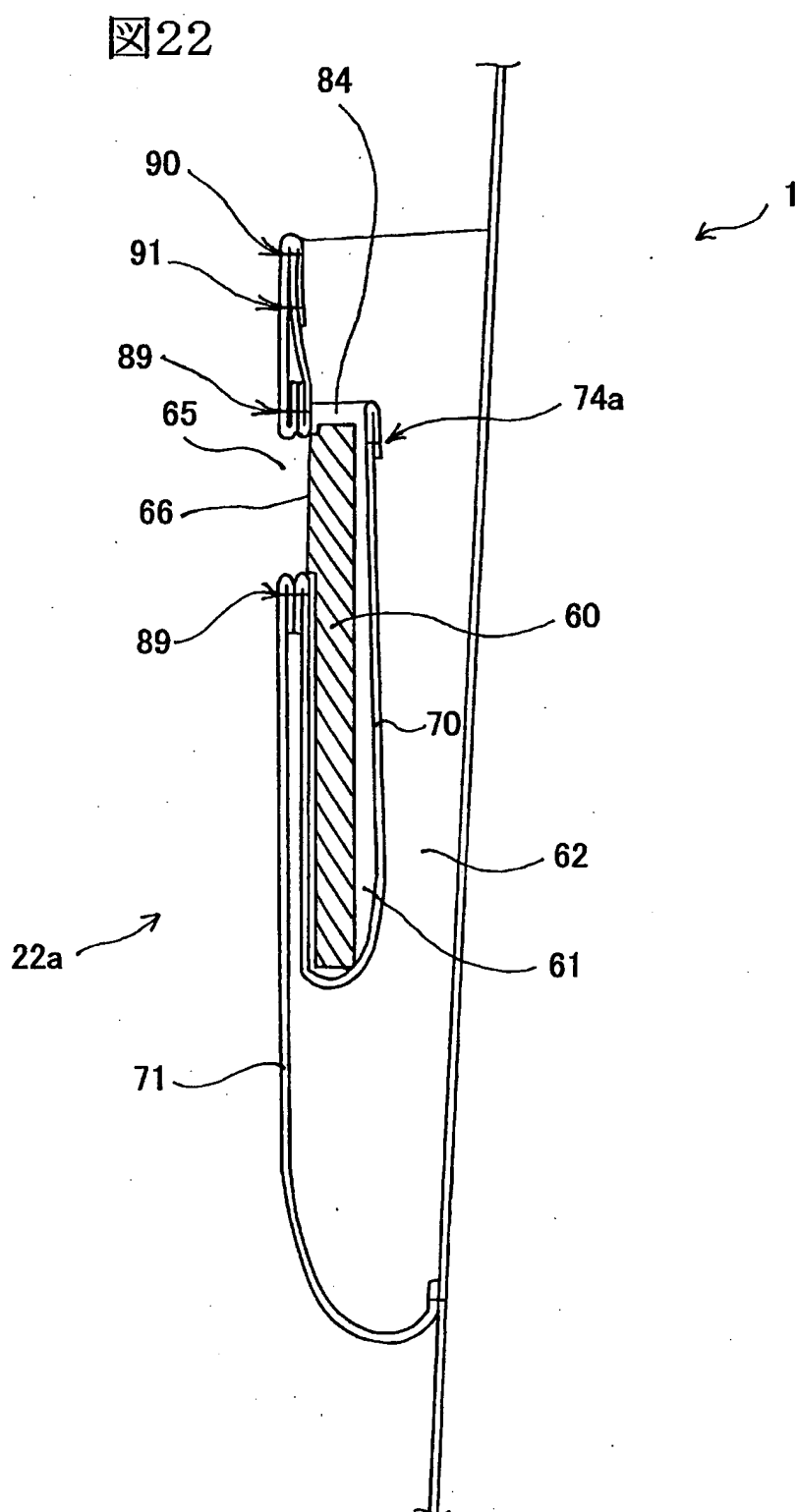
図20



19/28

図21

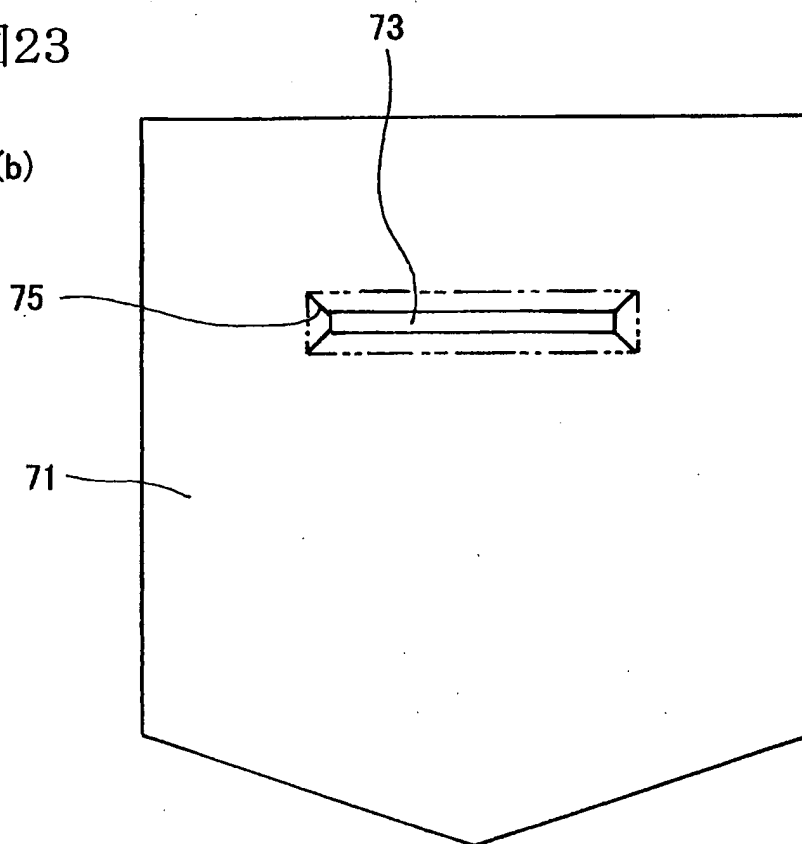




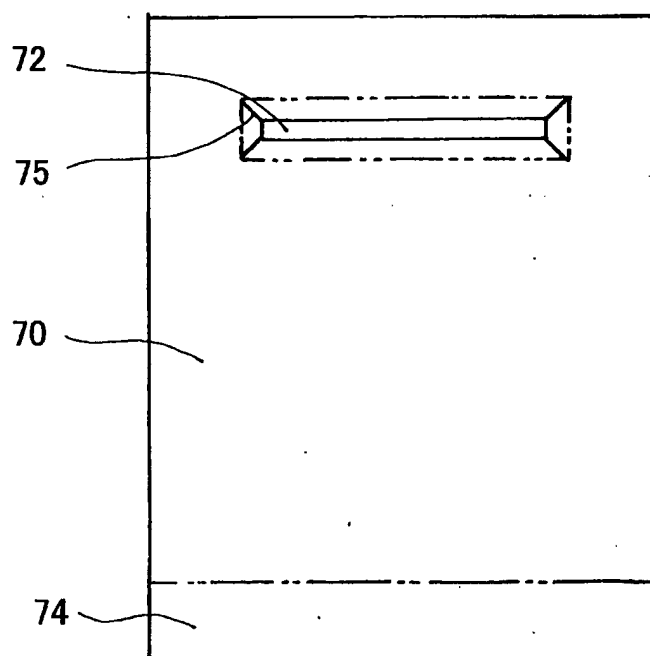
21/28

図23

(b)

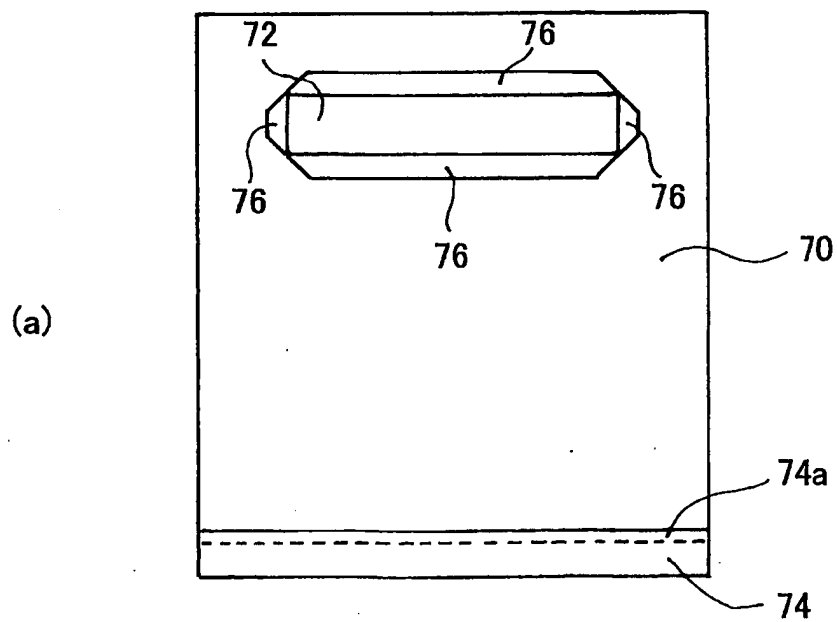
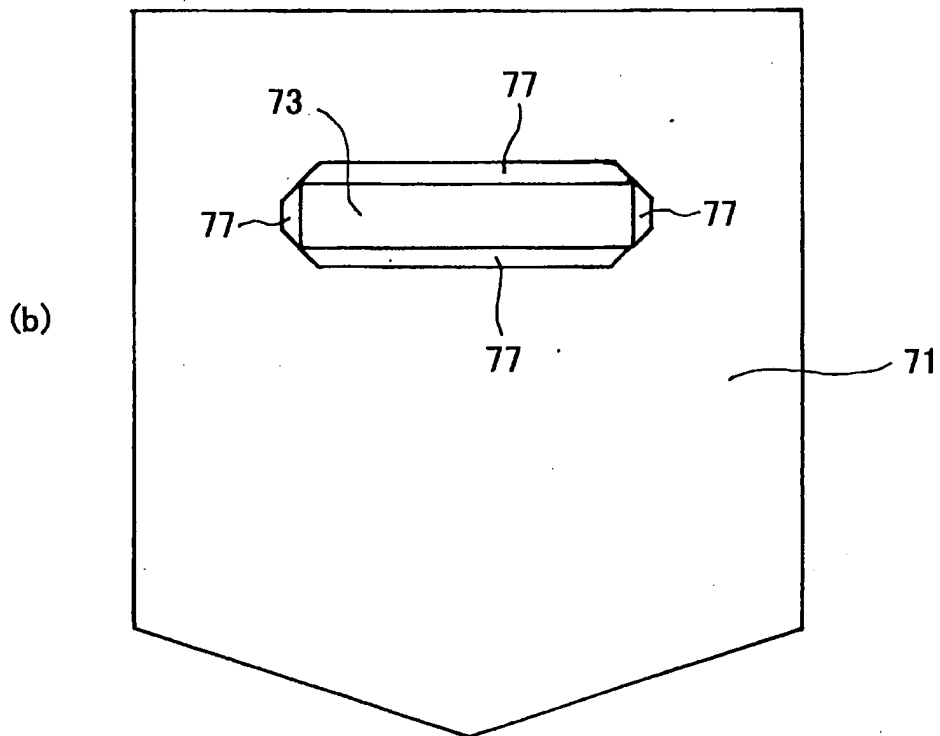


(a)



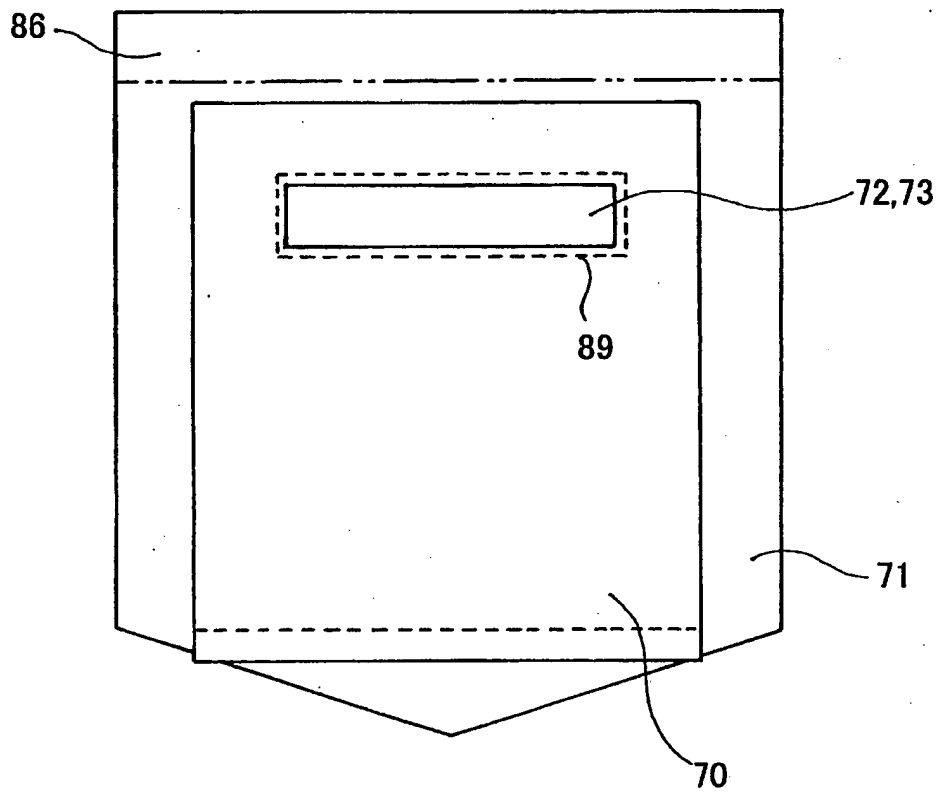
22/28

図24



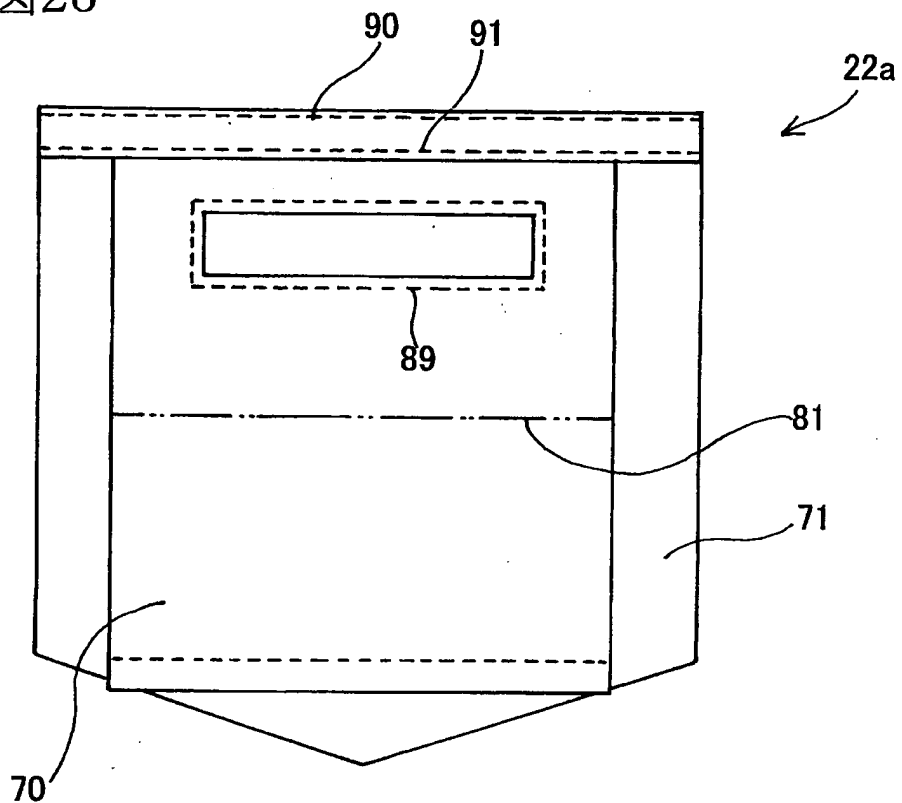
23/28

図25



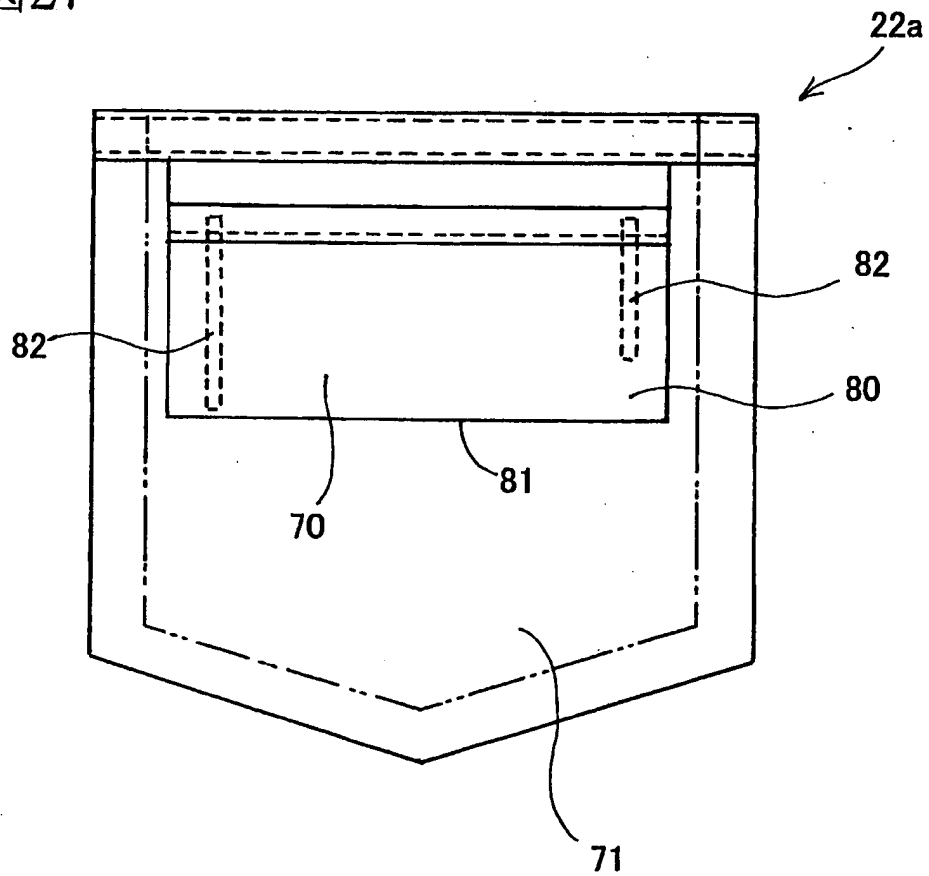
24/28

図26



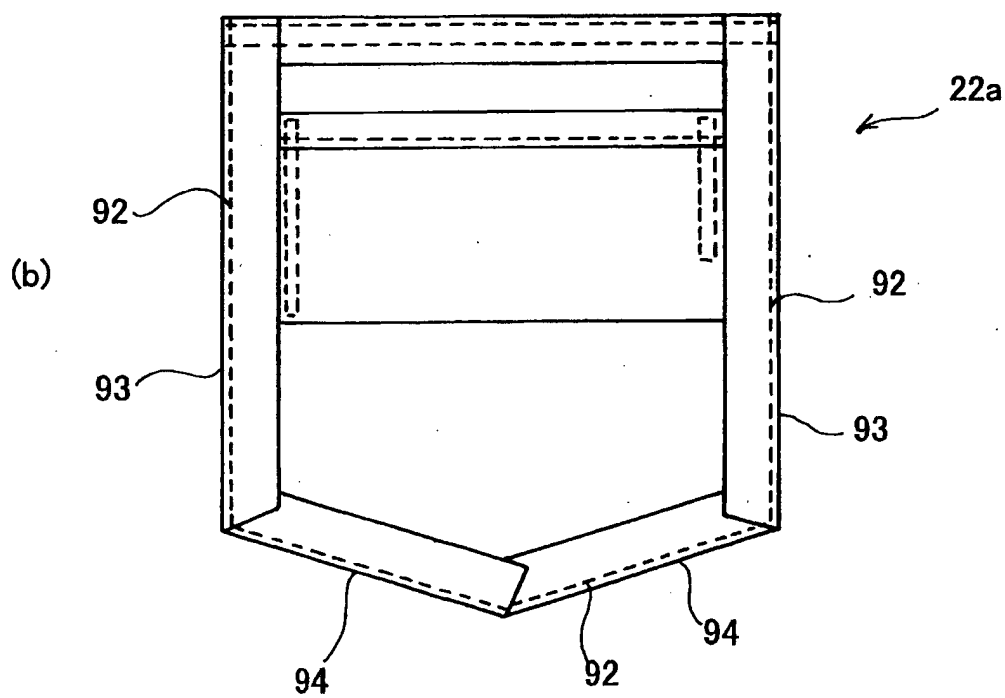
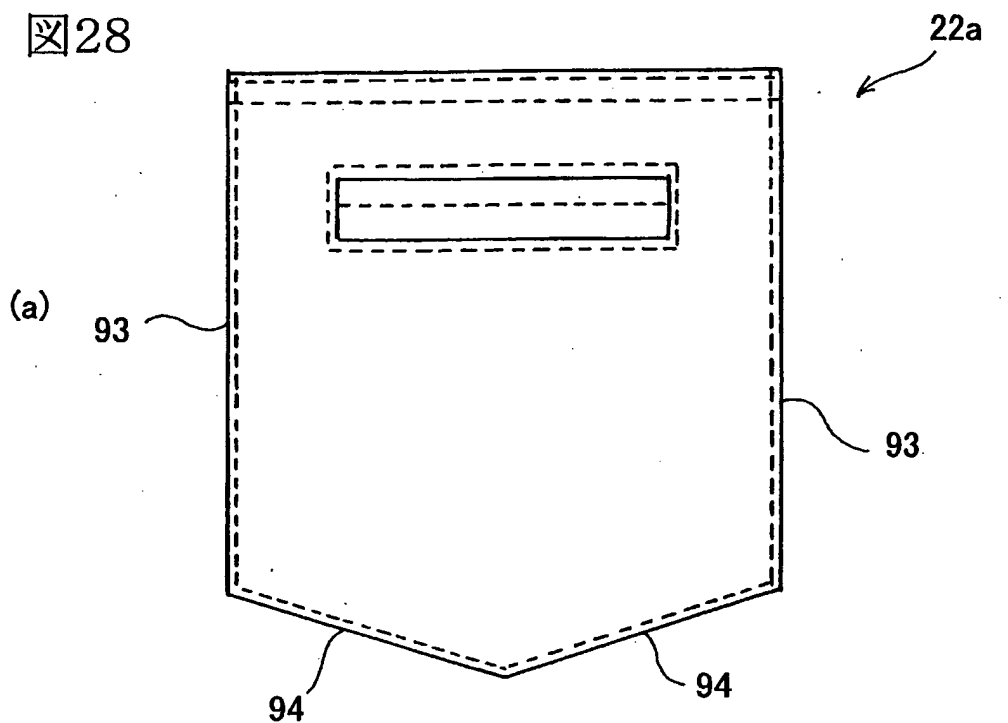
25/28

図27



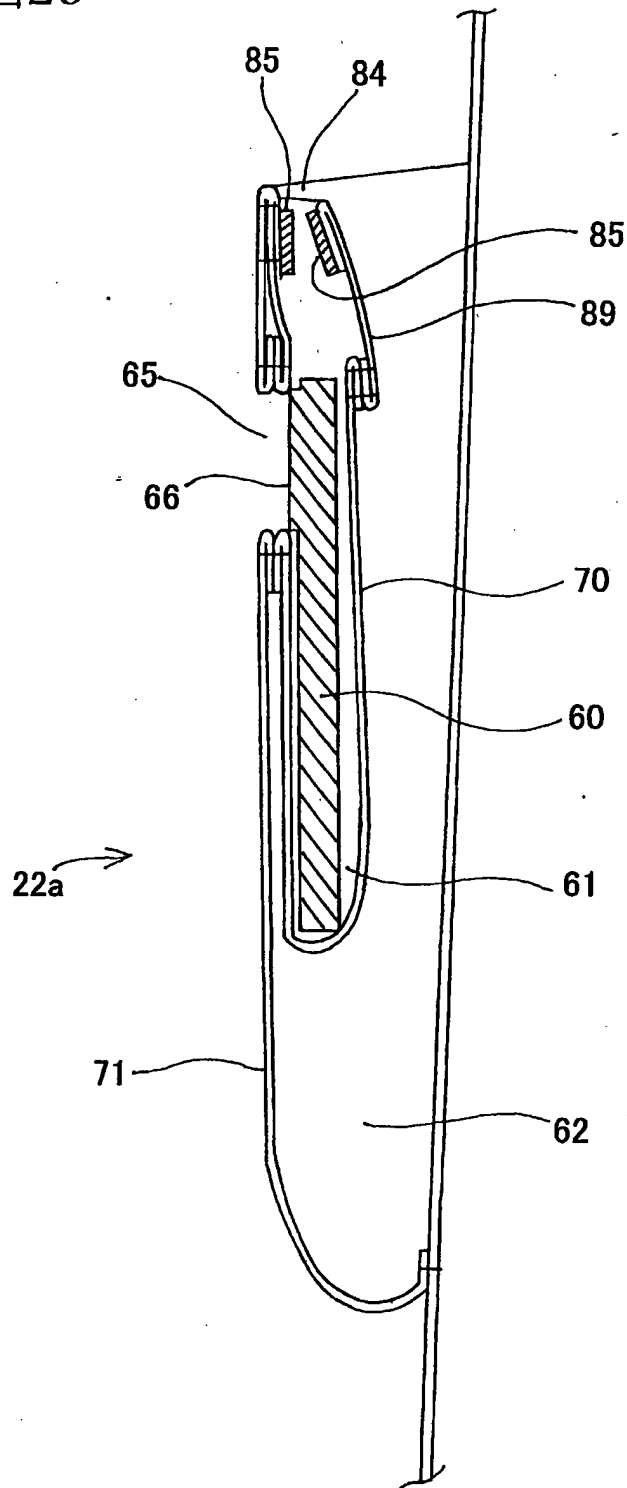
26/28

図28



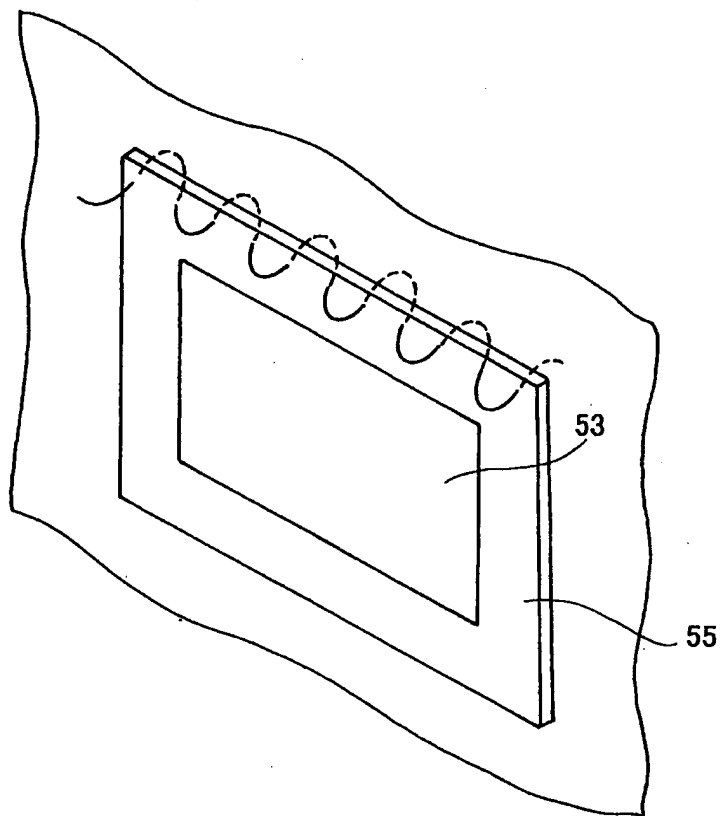
27/28

図29



28/28

図30



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/10156

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ A41D13/00, 27/20, G09F1/10, 23/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ A41D13/00, 27/20

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 62-223306 A (Kabushiki Kaisha Wakana Kikaku), 01 October, 1987 (01.10.87), (Family: none)	1-15
Y	JP 3011617 U (Tanabe Giken Kabushiki Kaisha), 22 March, 1995 (22.03.95), (Family: none)	1-15
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 67275/1983 (Laid-open No. 172730/1984) (Sunlit Sangyo Co., Ltd.), 19 November, 1984 (19.11.84), (Family: none)	5, 6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
 "A" document defining the general state of the art which is not
 considered to be of particular relevance
 "E" earlier document but published on or after the international filing
 date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is
 cited to establish the publication date of another citation or other
 special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other
 means
 "P" document published prior to the international filing date but later
 than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or
 priority date and not in conflict with the application but cited to
 understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be
 considered novel or cannot be considered to involve an inventive
 step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be
 considered to involve an inventive step when the document is
 combined with one or more other such documents, such
 combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
21 October, 2002 (21.10.02)Date of mailing of the international search report
05 November, 2002 (05.11.02)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/10156

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 76034/1983 (Laid-open No. 181825/1984) (Toray Industries, Inc.), 04 December, 1984 (04.12.84), (Family: none)	7, 8, 15
Y	JP 10-506482 A (Koczi, Wolfgang), 23 June, 1998 (23.06.98), & AT 123195 A & AT 402590 B & WO 97/4434 A1 & CA 2198625 A & EP 783746 A & CN 1158175 A & BR 9606531 A & US 5921674 A1	12
Y	JP 3059665 U (Tomomi NAKASONE), 31 March, 1999 (31.03.99), (Family: none)	14
Y	JP 11-36111 A (Kuraray Co., Ltd.), 09 February, 1999 (09.02.99), (Family: none)	14

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/10156

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☒ Claims Nos.: 16 to 18

because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

The inventions of claims 16 to 18 merely describe the advertisement activity and are subject matter which the International Searching Authority is not required to search under Article 42(1)(2).

2. ☐ Claims Nos.:

because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:

because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ A41D13/00, 27/20, G09F1/10, 23/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ A41D13/00, 27/20

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2002年

日本国登録実用新案公報 1994-2002年

日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 62-223306 A (株式会社若菜企画), 1987. 10. 01 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 3011617 U (タナベ技研株式会社), 1995. 03. 22 (ファミリーなし)	1-15
Y	日本国実用新案登録出願58-67275号 (日本国公開実用新案59-172730号) の願書に添付した明細書又は図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社サンリット産業), 1984. 11. 19 (ファミリーなし)	5, 6

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

21. 10. 02

国際調査報告の発送日

05.11.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

水野 治彦

3B

9254

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	日本国実用新案登録出願58-76034号(日本国公開実用新案59-181825号)の願書に添付した明細書又は図面の内容を撮影したマイクロフィルム(東レ株式会社), 1984. 12. 04 (ファミリーなし)	7, 8, 15
Y	JP 10-506482 A (コチ, リカヅ), 1998, 06. 23&AT 123195 A&AT 402590 B&WO 97/4434 A1&CA 2198625 A&EP 783746 A&CN 1158175 A&BR 9606531 A&US 5921674 A1	12
Y	JP 3059665 U (仲宗根朝美), 1999. 03. 31 (ファミリーなし)	14
Y	JP 11-36111 A (株式会社クラレ), 1999. 02. 09 (ファミリーなし)	14

第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求の範囲 16-18 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
請求の範囲16-18に係る発明は、広告宣伝活動の行為を単に記載したものにはすぎない。したがって、これらは、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第42条第1項第2号で定める国際調査を要しない発明であると認める。
2. ☐ 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。